

令和3年度（2021年度）事業報告書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

学校法人 奈良学園

I. はじめに	P. 1
II. 法人の状況	P. 2～11
II-1 基本情報	(P. 2)
II-2 建学の精神と教育理念・校訓	(P. 3～4)
II-3 学校法人の沿革	(P. 4～5)
II-4 設置する学校・学部・学科等及び学生数等の状況	(P. 5～6)
II-5 収容定員充足率（校園別）	(P. 6～7)
II-6 役員の状況	(P. 7～8)
II-7 評議員の状況	(P. 9)
II-8 理事会・評議員会の開催状況	(P. 9)
II-9 教職員の状況	(P. 10)
II-10 その他（キャンパス配置図）	(P. 11)
III. 事業の状況	P. 11～31
III-1 学校法人奈良学園のミッションとビジョン	(P. 11～13)
III-2 設置校の教育目標・ミッション等	(P. 13～18)
III-3 令和3年度の事業の概要	(P. 18～28)
III-4 キャンパス統合について	(P. 28～31)
IV. 財務の状況	P. 32～50
IV-1 令和3年度決算について	(P. 32～43)
IV-2 主な財務比率の経年比較	(P. 43～44)
IV-3 資産の状況	(P. 44)
IV-4 監査報告	(P. 45)
IV-5 その他	(P. 46)
IV-6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	(P. 47～48)
(付録) 学校法人会計について	(P. 49～50)

I. はじめに

令和3年度においても新型コロナウイルスの波は収まらず、5月の第4波、8月の第5波、そして1月から始まった第6波があり、感染状況を常に注視しながらの1年間であった。リモート形式の授業や講義には慣れてきたとはいえ、常に感染状況を見ながらの教育活動は大きな苦労があり、加えて諸行事や学外での活動は大きく制約を受けての1年間であった。

このような状況下で行われた令和3年度の本学園の活動状況をここに報告する。令和3年度は三郷キャンパスの登美ヶ丘移転（キャンパス統合）計画を具体的に進めた。令和2年度に決めた詳細設計に従って新校舎の建設を進めると同時に既存の建物の改修工事や外構工事および関連施設設備の検討・施工実施やソフト面の検討を行った。同時に三郷キャンパス跡地の引き渡しや信貴山グラウンドの売却に伴う詰め、および引っ越しに向けての準備と引っ越し作業など目まぐるしい1年間であった。その成果があって、新しい装いで令和4年度の年初を迎えるに至った。今回のキャンパス統合は平成18年度から始まった一連の本学園のキャンパス整備計画の最終章であり、将来の発展へ向けて本学園のキャンパス環境は整ったものとなった。

その一方で、令和3年度から5年間の中期計画の初年度であり、各校ともに新しい中期計画で決めた事業の実施に懸命に努力を行った。すなわち、教育活動の特色化・高度化に努めると同時に、広報活動および研修活動に努め、学園の発展に向けて教職員が力を合わせて計画を進めている。

本報告書では本法人の令和3年度の状況を示すと同時に、本学園が運営している各学校の令和3年度の事業取り組み状況の概況、キャンパス統合に向けた取組を述べ、学園全体の財務状況を示し、最後に経営状況の分析と課題、今後の方針・対応方策を述べるものである。

学園は、建学以来、「個性尊重の温かい人間形成の場での教育」を行っている。新時代「令和」においても学園の各校園は、建学時の精神を大事にしつつ各校園の特長を鮮明に打ち出し、今後も時代と共に変化する社会の要請に応えるべく、常に教育内容の充実を図り、地域社会さらには国際社会に貢献できる人財の育成に向け、社会の変化に積極的に向き合い教育の充実に全力を傾注する所存である。変わらぬご支援を頂ければ幸いである。

学校法人奈良学園理事長
伊瀬 敏史

II. 法人の状況

II-1 基本情報

(1) 法人の名称

「学校法人 奈良学園」

(2) 法人本部及び設置する学校の所在地

令和4年3月31日現在

学 校 名	住 所
法人本部	〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1 令和4年4月1日より 〒631-0003 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園大学	※1 〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1 ※2 〒631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1 令和4年4月1日より 〒631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化高等学校	〒635-8530 奈良県大和高田市東中 127
奈良学園高等学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園中学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園登美ヶ丘高等学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園登美ヶ丘中学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園小学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園幼稚園	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化幼稚園	〒639-2101 奈良県葛城市疋田 687

注)※1 三郷キャンパス（人間教育学部）／令和4年4月1日より登美ヶ丘キャンパスに移転

※2 登美ヶ丘キャンパス（保健医療学部、大学院看護学研究科）

(3) 法人本部及び設置する学校の電話番号（代表）、FAX 番号、HP アドレス

令和4年3月31日現在

学 校 名	電話番号（代表等）	FAX 番号	HP アドレス
法人本部	0745-34-2040 令和4年4月1日より 0742-93-5100	0745-34-2041 令和4年4月1日より 0742-95-9850	www.naragakuen.jp/
奈良学園大学※ 三郷キャンパス 登美ヶ丘キャンパス	0745-73-7800 0742-95-9800	0745-72-0822 0742-95-9850	www.naragakuen-u.jp/
奈良文化高等学校	0745-22-8315	0745-23-3582	www.narabunka.ed.jp/
奈良学園高等学校	0743-54-0351	0743-54-0335	www.naragakuen.ed.jp/
奈良学園中学校	0743-54-0351	0743-54-0335	www.naragakuen.ed.jp/
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_jun/
奈良学園登美ヶ丘中学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_jun/
奈良学園小学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_ele/
奈良学園幼稚園	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_kin/
奈良文化幼稚園	0745-52-1759	0745-52-1758	www.narabunka.ac.jp/kindergarten

※令和4年4月1日より、大学の三郷キャンパスは登美ヶ丘キャンパスに統合

II-2 建学の精神と教育理念・校訓

令和4年3月31日現在

本学園は令和2年度に「中長期ビジョンN2030（2021～2030年度）」を策定した。その策定にあたり、理事会において「建学の精神、教育理念、経営理念」の再確認を行い、以下の精神、両理念を基本とすることが承認されている。なお、法人内の各校園については開設する都度、建学の精神を定め、現在に至っている。

法人

① 建学の精神

個性尊重の温かい人間形成の場として、堅実にして良心的な教育を行う。

② 教育理念

「教育はロマン 夢を語り 夢をカタチに」

夢と希望と志を持った前途有為の人財を育成することにより、人類・社会に貢献する。

③ 経営理念

就学前教育・初等・中等教育から高等教育までの校種の多様性および特色あるキャンパスの多様性を活かしながら、各校種間・各キャンパス間の連携・協力を一層密にすることによって、学園のさらなる発展を期する。

各校園の建学の精神

【奈良学園大学】

高度な専門的学術知識に裏付けられた実践力を有する有能な人材を教育・養成し、地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する。

【奈良文化高等学校】

文化財に恵まれた歴史的風土と緑に囲まれた環境を活かし、日本文化の原点である奈良文化を基礎として教養を深め、心身共に健やかで豊かな人間性の涵養につとめる。

【奈良文化幼稚園】

こころ からだ すこやかに なかまとともに 力づよく生きる こども

【奈良学園中学校・高等学校】

次代の社会を担い、世界に雄飛し、国際社会に貢献できる有為な人材の養成。

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校】

自ら生きて・生きる。

各校園の教育理念・校訓

【奈良学園大学】

教育理念

現実に立脚した研究と教育を通じて、明日の社会を開く学識と実務能力を兼ね備えた指導的人材の育成を目指し、時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をつちかい、誠実にして協調性のある心身ともに豊かでたくましい実践力を持った人材を養成する。

【奈良文化高等学校】

校訓 清く 優しく 逞しく

【奈良文化幼稚園】

校訓 遊びこそ学び ~のびのび ぐんぐん いきいきと~

【奈良学園中学校・高等学校】

校訓 至誠力行

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校】

校訓 尚志・仁智・力行

II-3 学校法人の沿革

昭和 36. 4	学校法人中和学園設置認可。
昭和 40. 1	奈良文化女子短期大学教養科及び奈良文化女子短期大学附属高等学校の設置認可。教養科入学定員 100 人、附属高等学校入学定員 100 人、4 月 1 日開校。
昭和 42. 1	奈良文化女子短期大学附属幼稚園の設置認可。 総定員 180 人、4 月 1 日開園。
昭和 45. 4	学校法人奈良学園に名称変更を行う。
昭和 54. 1	奈良学園中学校、奈良学園高等学校設置認可。 中学校入学定員 90 人、高等学校入学定員 90 人、4 月 1 日開校。
昭和 58. 12	奈良産業大学の設置認可。 経済学部経済学科入学定員 120 人、経営学科 120 人、昭和 59 年 4 月 1 日に開学。
平成 19. 4	奈良文化女子短期大学附属高等学校を奈良文化高等学校に校名変更。

平成 19. 6	法人本部を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 20. 3	奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校設置認可。 幼稚園総定員 155 人、4 月 1 日開園。 小学校入学定員 120 人、中学校入学定員 200 人、4 月 1 日開校。
平成 21. 3	奈良学園登美ヶ丘高等学校設置認可。 入学定員 225 人、4 月 1 日開校。
平成 26. 4	奈良産業大学を奈良学園大学に名称変更し、人間教育学部人間教育学科入学定員 120 人、保健医療学部看護学科入学定員 80 人を設置。 奈良文化女子短期大学を奈良学園大学奈良文化女子短期大学部に名称変更。 奈良文化女子短期大学附属幼稚園を奈良文化幼稚園に名称変更。
平成 29. 10	法人本部を奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号から奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12 番 1 号に移転。
平成 30. 4	奈良学園大学大学院看護学研究科を設置。入学定員 8 人、4 月 1 日開校。
平成 31. 3	奈良学園大学奈良文化女子短期大学部を閉校。(令和元年 9 月に廃止認可)
平成 31. 4	奈良学園大学保健医療学部リハビリテーション学科入学定員 80 人を設置
(令和 4. 4. 1)	奈良学園大学三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合。 法人本部を奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12 番 1 号から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。

II-4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

学校名	学部等	入学定員	入学者 (R3 年 4 月)	収容定員	現員
奈良学園大学	大学院看護学研究科	8	5	16	12
	人間教育学部人間教育学科	150	100	600	536
	保健医療学部看護学科	80	88	320	349
	保健医療学部リハビリテーション学科	80	89	240	212
奈良文化高等学校	全日制課程 普通科	110 ^{※1}	82	330 ^{※2}	230
	全日制課程 衛生看護科	80	84	240	243
	全日制課程 衛生看護専攻科	80	75	160	145

奈良学園高等学校	全日制課程 普通科	200 ^{※3}	201	600 ^{※4}	571
奈良学園中学校		160 ^{※5}	166	480 ^{※6}	501
奈良学園登美ヶ丘 高等学校	全日制課程 普通科	160 ^{※7}	132	480 ^{※8}	405
奈良学園登美ヶ丘 中学校		160 ^{※9}	151	480 ^{※10}	447
奈良学園小学校		90 ^{※11}	44	540 ^{※12}	323
奈良学園幼稚園		40 ^{※13}	34	155 ^{※14}	124
奈良文化幼稚園		60 ^{※15}	63	180 ^{※16}	208

※1 募集人数。入学定員は 120 人。

※3 募集人数。入学定員は 240 人。

※5 募集人数。入学定員は 220 人。

※7 募集人数。入学定員は 225 人。

※9 募集人数。入学定員は 200 人。

※11 募集人数。入学定員は 120 人。

※13 募集人数。平成 27 年度までは 35 人。

※15 募集人数。入園定員は 75 人。

※2 校則上の収容定員は 360 人。

※4 校則上の収容定員は 720 人。

※6 校則上の収容定員は 660 人。

※8 校則上の収容定員は 675 人。

※10 校則上の収容定員は 600 人。

※12 校則上の収容定員は 720 人。

※14 園則上の収容定員として 155 人。

※16 園則上の収容定員は 255 人。

II-5 収容定員充足率（校園別）

毎年度 5 月 1 日現在

学校名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
奈良学園大学 ※1	100.4%	100.0%	96.5%	98.8%	94.3%
奈良文化高等学校 ※2	94.0%	92.6%	91.6%	86.7%	84.7%
奈良学園高等学校	94.0%	90.3%	88.0%	88.8%	95.2%
奈良学園中学校	98.1%	99.2%	101.3%	101.9%	104.4%
奈良学園登美ヶ丘 高等学校	88.8%	80.2%	77.5%	80.4%	84.4%
奈良学園登美ヶ丘 中学校	93.1%	96.3%	96.7%	92.5%	93.1%

奈良学園小学校	71.5%	68.0%	63.5%	51.3%	59.8%
奈良学園幼稚園	83.9%	88.4%	81.9%	82.6%	80.0%
奈良文化幼稚園	109.4%	108.3%	112.8%	118.3%	115.6%

※1 大学院を含む

※2 専攻科を含む

II-6 役員の状況（令和4年3月31日現在）

※理事定数 8 人以上 14 人以内【現員 12 人】 監事定数 2 人又は 3 人【現員 3 人】

	氏名	選任区分	当初就任年月日	主な現職等
理事長（常勤）	伊瀬 敏史	学園長	H30. 5. 11	奈良学園理事長
理事（常勤）	辻 毅一郎	学校長互選による	H29. 4. 1	奈良学園大学学長
理事（常勤）	京兼 純※1	学校長互選による	R2. 7. 1	奈良文化高等学校校長
理事（常勤）	河合 保秀	学校長互選による	R2. 4. 1	奈良学園中学校・高等学校校長
理事（常勤）	古川 謙二※2	学校長互選による	H23. 4. 1	登美ヶ丘教育総括監
理事（常勤）	安井 孝至※3	学校長互選による	R2. 1. 15	奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校校長
理事（常勤）	金山 憲正	評議員会選任による	H30. 4. 1	奈良学園大学副学長
理事（常勤）	植村 明博	評議員会選任による	H30. 4. 1	法人事務局長
理事（非常勤）	菊池 攻	学識経験者	R2. 6. 1	会社経営（代表取締役社長）
理事（非常勤）	磯邊 ゆう	学識経験者	R2. 6. 1	奈良学園大学特別客員教授
理事（非常勤）	中本 勝	学識経験者	H20. 6. 1	弁護士
理事（非常勤）	藤本 晶	学識経験者	R2. 11. 1	沼津高等専門学校前校長
監事（常勤）	山田 勝美		R2. 6. 1	奈良学園常勤監事
監事（非常勤）	村田 智之		H21. 6. 1	公認会計士
監事（非常勤）	上月 正博		R2. 7. 1	元国立大学法人事務局長

※1 R4. 4. 1より中野善久が就任

※2 R4. 3. 31にて退職

※3 R4. 4. 1より登美ヶ丘教育総括監に就任。奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校校長を兼任

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

項目	現況 ※令和4年3月31日現在
①責任免除	学校法人奈良学園寄附行為第31条に記載済
②責任限定契約	<p>学校法人奈良学園寄附行為第32条に記載済</p> <p>【契約締結者】以下の理事4名、監事3名</p> <p>理事（非常勤） 菊池 攻</p> <p>理事（非常勤） 磯邊 ゆう</p> <p>理事（非常勤） 中本 勝</p> <p>理事（非常勤） 藤本 晶</p> <p>監事（常勤） 山田 勝美</p> <p>監事（非常勤） 村田 智之</p> <p>監事（非常勤） 上月 正博</p>
③補償契約	設定していない。
④役員賠償責任保険契約	<p>私立学校法に従い、理事会決議により令和2年5月1日より私大協役員賠償責任保険に加入した。以降は毎年の理事会承認を受けて継続加入している。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「団体契約者」 日本私立大学協会 ●「被保険者」 記名法人 学校法人奈良学園 ●「個人被保険者」 以下の理事・監事 「令和3年4月1日（午後4時から）令和4年3月31日の期間」 <p>理事長（常勤） 伊瀬 敏史</p> <p>理事（常勤） 辻 毅一郎</p> <p>理事（常勤） 京兼 純</p> <p>理事（常勤） 河合 保秀</p> <p>理事（常勤） 古川 謙二</p> <p>理事（常勤） 安井 孝至</p> <p>理事（常勤） 金山 憲正</p> <p>理事（常勤） 植村 明博</p> <p>理事（非常勤） 菊池 攻</p> <p>理事（非常勤） 磯邊 ゆう</p> <p>理事（非常勤） 中本 勝</p> <p>理事（非常勤） 藤本 晶</p> <p>監事（常勤） 山田 勝美</p> <p>監事（非常勤） 村田 智之</p> <p>監事（非常勤） 上月 正博</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「補償内容」 役員（理事・監事）に関する補償 ⇒法律上の損害賠償金、争訟費用等 当法人に関する補償 ⇒法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 ●「支払い対象とならない主な場合」 ⇒法律違反に起因する対象事由等 ●「保険期間中総支払限度額」 ⇒5億円

II-7 評議員の状況

※評議員定数21人以上29人以内【現員25人】

【法人職員】	【備考】	【学園卒業生】	【備考】	【学識経験者】	【備考】
仁後公幸	奈良学園大学事務局長	川戸昭人	奈良産業大学卒業生	朝廣佳子	会社経営者
瀧田雅人	奈良文化高校教頭	光安寿一	奈良産業大学卒業生	高橋裕子	医療関係者
上原朋之	奈良学園高校教頭	池田順子	奈良文化女子短期大学卒業生	政池明	元奈良産業大学学部長
梅田真寿美	奈良学園小学校校長	小鶴和美	奈良文化女子短期大学付属高校卒業生	尾来孝志	僧侶
金山憲正	奈良学園大学副学長	山口小代美	奈良文化女子短期大学付属高校卒業生	田村雅宥	元奈良文化女子短期大学学長
谷川具子	奈良学園幼稚園園長	上杉圭史	奈良学園高校卒業生	伊瀬敏史	奈良学園理事長
角田道代	奈良文化幼稚園園長	奥村大明	奈良学園高校卒業生	松田親典	元奈良文化女子短期大学学長
菅田康裕	奈良学園登美ヶ丘中高教頭			阪井眞利子	元医療関係者
植村明博	法人事務局長			胡内勝彦	電力事業関係者

II-8 理事会・評議員会の開催状況（令和3年度）

(1) 理事会

学校法人奈良学園 寄附行為第14条第10項により理事総数の3分の2以上の出席により成立

臨時	令和3年4月26日	理事12名中11名が参加
第1回	令和3年5月24日	①理事12名中11名が参加、②理事12名中12名が参加
第2回	令和3年10月25日	理事12名中12名が参加
第3回	令和4年1月24日	理事12名中12名が参加
第4回	令和4年3月28日	①理事12名中10名が参加、②理事12名中12名が参加

(2) 評議員会

学校法人奈良学園 寄附行為第23条第8項により評議員総数の過半数の出席により成立

第1回	令和3年5月24日	評議員25名中22名が参加
第2回	令和3年10月25日	評議員25名中22名が参加
第3回	令和4年1月24日	評議員25名中21名が参加
第4回	令和4年3月28日	評議員25名中20名が参加

II-9 教職員の状況

(1) 本務教職員数（令和3年5月1日現在）※学校法人基礎調査より学（校・園）長、副（校・園）長含む

校名	教授	准教授	講師 (大学)	助教	助手	教諭	助教諭	講師 (幼・小・中・高)	職員 ※2	計
奈良学園大学※1	31	23	22	15	4	0	0	0	43	138
奈良文化高等学校	0	0	0	0	0	47	0	1	4	52
奈良学園高等学校	0	0	0	0	1	35	0	1	3	40
奈良学園中学校	0	0	0	0	0	26	0	2	2	30
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0	0	0	0	1	27	0	0	3	31
奈良学園登美ヶ丘中学校	0	0	0	0	0	26	0	2	0	28
奈良学園小学校	0	0	0	0	0	32	0	2	1	35
奈良学園幼稚園	0	0	0	0	0	10	0	0	1	11
奈良文化幼稚園	0	0	0	0	0	11	0	0	1	12
法人部門	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
計	31	23	22	15	6	214	0	8	70	389

※1 大学院を含む ※2 再雇用職員を含む

(2) 兼務教職員数（令和3年5月1日現在）※学校法人基礎調査より

校名	非常勤教員数	兼務職員数※3
奈良学園大学※1	108	7
奈良文化高等学校	57	10
奈良学園高等学校	11	2
奈良学園中学校	8	1
奈良学園登美ヶ丘高等学校	10	0
奈良学園登美ヶ丘中学校	13	2
奈良学園小学校	13	3
奈良学園幼稚園	5	0
奈良文化幼稚園	3	12
法人部門※2	0	1
計	228	38

※1 大学院を含む

※2 セミナーハウスを含む

※3 期限付職員および短時間勤務職員

II-10 その他



III. 事業の状況

III-1 学校法人奈良学園のミッションとビジョン

学校法人奈良学園のミッション NARAGAKU Mission

Encouraging everyone's growth with respecting everyone's personality for the Contribution to future of human beings and development of human society
(個性を尊重しながら各人の成長を促し、人類の未来と社会の発展に貢献する)

学校法人奈良学園の各校園は「個性尊重の温かい人間形成の場として、堅実にして良心的な教育を行う」を学園の建学の精神として教育研究を行います。

本学園は特色ある各キャンパスで「教育はロマン 夢を語り 夢をカタチに」の教育理念のもと、各校園種間、各キャンパス間、さらには地域社会との連携・協力を密にしながら校種やキャンパスの特性を活かした魅力ある学園への発展を期し、夢と希望と志を持った前途有為の人財を育成することにより、人類の未来と社会の発展に貢献してゆきます。

2030年に向けた学園のビジョン NARAGAKU Vision N2030

キャッチフレーズ：

「互いの成長のために」 Growing Up for Everyone

奈良学園では幼稚園児から大学生までが集う学園において、構成員が切磋琢磨し、互いに成長を促し、質の高い教育を目指します。そして、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標であるSDGs（Sustainable Development Goals）に示される人類社会の諸課題に挑戦し、イノベーションを起こす人を育てます。

目指す学園像

- ・成長を促す学園

園児、児童、生徒、学生はもとより、教職員など構成員全てが成長できる学園

- ・個性を育む学園

各キャンパスで学ぶ全ての者それぞれが互いの個性を大切にし、最大限発揮できる学園

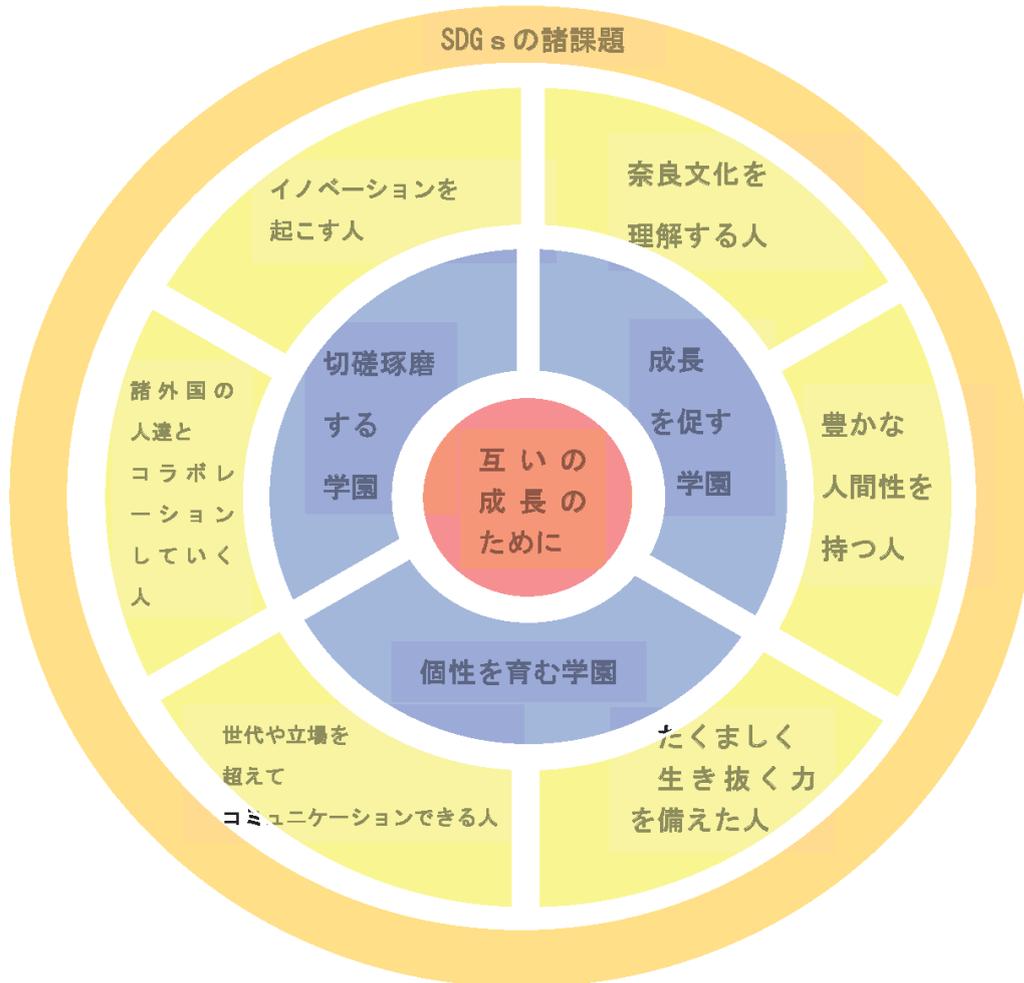
- ・切磋琢磨する学園

園児、児童、生徒、学生、教職員が互いの強みを発揮できるようにお互いの成長を応援し、互いの価値を高め合う学園

育てる人間像

- ・日本文化の礎となる奈良文化を理解し、豊かな人間性を備え、たくましく生き抜く力を備えた人
- ・諸外国の人たちとコラボレーションしていく人、すなわち、創造した価値を諸外国に広く伝え、異文化を理解し、行動につなげる人
- ・イノベーションを起こす人、すなわち、人類に新たな価値を創造する人

奈良学園ビジョン Naragaku Vision N2030 の概念図



Ⅲ-2 設置校の教育目標、ミッション等

各校園では、「Ⅱ. 法人の状況」に前述した建学の精神に基づき、教育目標・ミッション等を定め、中期的な計画や事業計画を策定し、「教育・研究」を行っている。

①奈良学園大学

ミッション：未来社会を生き抜く「人」を育成

ビジョン：教育と保健医療の奈良学園大学

3ポリシー：

大学および大学院としてのアドミッションポリシー・ディプロマポリシーを定め、さらに各学部や学科毎に定めたカリキュラムポリシーにより、教育研究活動その他を行っている。中期的な計画もこれらのポリシーをふまえ、策定されている。

(大学のアドミッションポリシー)

1. 大学教育を受けるに相応しい基礎能力や体験を備え、本学での教育を通じて社会人としての一層の成長が期待できる学生を受け入れる。
2. 実践を重視した演習課題に、積極的にとりくむ意欲のある学生を受け入れる。
3. 地域社会との交流に関心を持ち、将来、社会全体の発達・発展に貢献する事に使命感を持つ学生を受け入れる。

(大学院のアドミッションポリシー)

1. 学修目標を明確にして主体的に学ぶことができる。
2. ヒューマンケアを提供する看護職としての資質を有している。
3. 国際的視野に立ち、柔軟な発想と論理的思考で課題を探求する姿勢をもっている。

(大学のディプロマポリシー)

本学は、所定の単位を修得し、以下のような「実践力」を身につけた学生に対して、その卒業を認定する。

1. 高度な学識と実務能力に基く実践力
2. 時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をもつ実践力
3. 社会に貢献することのできる実践力

(大学院のディプロマポリシー)

1. 各専門分野における諸理論に精通し、臨床現場で生じている課題を科学的、論理的に解決する方法を修得し、質の高い看護実践力を有している。
2. 臨床で生じている課題について、研究手法を用いて科学的に探究できる能力を有している。
3. 各専門分野において、臨床での看護実践を教育するための知識を有している。
4. 高い倫理観をもち、臨床で生じる倫理的問題に対して、適切に判断し、調整する方法を見出す力を有している。
5. 看護実践及び教育、研究について、国際的視野をもち、保健医療チームにおけるリーダーとして、他のメンバーを尊重し、協働や連携を促進できるマネジメント力を有している。

(人間教育学部のカリキュラムポリシー)

1. 広く豊かな社会的常識をもち、人間的社会的に成熟した人を育てる教育
2. 教育に対する使命感と情熱をもち、子どもと教育的な関係を築く力をつける教育
3. 教育の専門家として各教科の内容及び指導法を実践的に深める教育
4. 個々の子どもを理解し一人一人を生かすとともに集団を指導する力を身につける教育
5. 自己教育力をもち、セルフマネジメント能力と生涯学習能力を身につける教育
6. 学校内外の人々と連携しチームとして活動できる力を身につける教育
7. 日本の伝統文化を深く理解し、国際的な感覚を身につける教育

(保健医療学部看護学科のカリキュラムポリシー)

1. 豊かな人間性や国際的感覚、汎用的能力を育むための科目を、1年次から4年次までを通して配する。
2. 看護専門職者として、対象となる個や集団を理解し、倫理的態度を基本に全人的看護ケアを実践する力を育むための科目を段階的に配する。
3. 専門性を発揮しながら、多職種と協働できる力を育むための科目を配する。
4. 看護専門職者として自己研鑽できる力を育むための科目を配する。

(保健医療学部リハビリテーション学科のカリキュラムポリシー)

1. 豊かな人間性、論理的な思考力、的確な判断能力を身に付ける教育
2. 自然や文化を大切にし、倫理性、社会性、国際的感覚を身に付ける教育
3. 主体的な体験や討論を通して自己の考えを確立し、それを豊かに表現する能力を身に付ける教育
4. リハビリテーション医療職に必要な知識・技術、情報活用能力、コミュニケーション能力を身に付ける教育
5. 全人的な健康観に立ち、科学的、客観的な根拠及び人間の主観性と対話に基いた創造的な全人的ケアができる能力を身に付ける教育
6. リハビリテーション医療職として協働性を培い、社会のニーズや多様な変化に対応し、他職種と連携してチームで活動できる汎用的能力を身に付ける教育

(大学院のカリキュラムポリシー)

1. 看護学分野における高度な看護実践能力と教育研究能力を有する人材を育成するための教育課程を編成する。
2. 高度な看護実践能力と教育、研究の基盤となる専門的知識と学際性を備え、また、高い倫理観と国際性を養うため、基盤科目及び専門科目に区分した体系的な教育課程を編成する。
3. 基盤科目では、専門の学習の深化と発展につながる基礎的理論及び研究技法又は国際的視野に立脚した最新の知識と科学的根拠に基づいた理論の教授に重点を置いた講義、演習を行う。
4. 専門科目、研究科目として、講義、演習及び特別研究・課題研究を通し、高度

な専門的能力を養成する科目を設置する。なお、CNSを履修するコースには資格認定のための必要な科目を設置する。

5. 主指導教員と副指導教員による複数の教員指導体制のもと、高度な看護実践に貢献できる論文又は課題研究の研究指導を行う。

②奈良文化高等学校

教育目標

- 毎日の授業を大切にし、まじめに学習する態度を育成する。
- 個性を伸ばし、自主的に行動する能力を育成する。
- 勤労を尊び、責任を重んずる精神を養う。
- 情操を豊かにし、明朗で健康な女性を育成する。
- 心身を清純に保ち、良き校風の発揚につとめる。
- 自分のことを大切にし、友人のことも大切にする態度を養う。

目指す学校づくり

「きらら ならぶんか」共に学び、高め合う、満足度一番の学校を目指す。

③奈良学園中学校・高等学校

教育目標

未来を創造する豊かな「人間力（学力・自主性・協調性・体力）」の育成。

スローガン

自ら学び 互いに高め 自己を実現する学校。

④奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

教育目標

「和の精神」を大切にし、「たくましく生きる力」を育み。「科学的」に物事を見る力を身につける。

スローガン

“子どもの「伸び率」日本一の学校を目指す”⇒自己肯定感を高め、潜在能力を開花させる。

育む力

「学び力」(大学受験に必要な総合的学力) 「探求力」(大学での専門研究に必要な能力) 「国際力」(世界につながる行動力) 」



⑤奈良学園小学校

教育目標

「和の精神」を大切に、「たくましく生きる力」を育み。「科学的」に物事を見る力」を身につける。

スローガン

“20年後に活躍する子どもたちを育てる”
～確かな基礎学力と学びに向かう力を育てる小学校

奈良学園小学校で育む力

高い志の実現に向け 協同する喜びをもち あきらめずに最後までやり抜く力 を育てる。

⑥奈良文化幼稚園

教育目標

- 健康で元気に満ちた子どもに育てる。
- 感受性や創造性の豊かな子どもに育てる。
- ひとり立ちができ、誰とでも仲良く遊べる子どもに育てる。

目指す園づくり

学び合い、育ち合うコミュニティとしての園
～園児・保護者・保育者・地域にとっての「喜び」ある居場所～

⑦奈良学園幼稚園

教育目標

「和の精神」を大切に、「たくましく生きる力」を育み。「科学的」に物事を見る力」を身につける。

スローガン

社会の変化に対応出来る人格形成の基礎
生涯にわたって「生きる力」のねっこを育てる幼稚園

奈良学園幼稚園で育む力

見て、触れて、通じて、発見する 豊かな感性・知性を育む

III-3 令和3年度の事業の概要

以下に令和3年度から5ヶ年の中期計画における各組織別の戦略分野を示す。

学校奈良学園 中期計画 SUMMARY



奈良学園大学

新型コロナウイルスは、令和2年1月に国内で最初の感染者が確認されて以来、感染の拡大と減少を繰り返し、その経過の中で複数の変異株が出現するなど、私たちの生活に大きな影響を与えてきた。その影響は令和3年度に入っても続いたものの、コロナ禍における問題や課題には当初からの取組と経験により影響を最小限に抑えながら対処し、教育・研究活動に大きな混乱なく取り組むことができた1年となった。ただし、例年はいり得た事業がやむなく中止となる状況が継続しているものもあり、このことは残念な結果である。

このようなコロナ禍の中、本学園では、平成23年度より取り組んできた経営改善計画が前年度で終了し、学園の新たな発展を期して新たに「中期計画（5ヶ年）」が策定され、令和3年度はその取組の1年目であった。本学の中期計画は、KGI（重要目標達成指標（最終目標））を「受験者総数5年度の目標値＝1,500人（年率8%増加）」と定め、戦略分野（I～VI）それぞれにKPI（重要業績評価指標（最終目標に到達するための中間目標））を設定して令和3年度の取組を推進した。さらにこの年度は1年後に迫ったキャンパス統合に取り組む1年でもあった。

人間教育学部は入学者が100名となり定員を大きく下回ったこともあり、令和4年度はその回復に努めた。各取組の充実を図り、新たな取組（「教員プロフィール・研究分野一覧」の各市町村教育委員会への配付、高校との連携事業、等）を実施した結果、前年度と比較してリハビリテーション学科で若干の志願者の減少があったが、3学科全体では95名の志願者増となった。

学生の就職状況については人間教育学部が98.3%、保健医療学部は100%という好成績を残した。教員採用試験（自治体実施）では、小学校30人・中学校5人（いずれも延数）の合格者を得た。保健医療学部の国家試験では、看護師が100%、保健師が90%、助産師が100%という結果を得た。これらは、自覚を持って就職試験、教員採用試験、国家試験に万全を期して取り組んだ学生の努力と教員集団による学生個々に応じた適切な指導の継続が生んだ結果である。

学生支援に関しては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の改正により、私立大学でも障害のある学生への合理的配慮の提供が義務化されたことに伴い、教職員対象に研修会を行い、それに基づいて障害のある学生への修学支援体制を構築した。また、学生相談日の増加、心身の健康管理を支援する体制の強化など、学生支援体制の整備と充実を行った。

研究活動に関しては、外部資金の獲得や成果の発信に注力した。科研費申請は活発に行

われ、成果の発信についても積極的に行われた。図書館の充実に関して、キャンパス統合に関わって建設された新校舎（3号館）のテーマの1つ「本の森」構想・「知の拠点としての図書館の充実」に取り組み、新しい図書館のあり方を新校舎に表現した。さらに、令和5年4月開設を目標に大学院リハビリテーション学研究科の申請を行った。令和4年度に審査を受けることになるが、近隣地域や医療施設から大きな期待が寄せられている。

令和4年4月、本学すべての学部運営を登美ヶ丘キャンパスで行うことになるが、近隣自治会との交流の機会や「登美ヶ丘カレッジ」の開催回数を増加して近隣住民との交流を深めてきた。その中で早くも本学に対する期待の声が寄せられている。また、国際交流に関しては、コロナ禍にあってもオンラインを活用して交流を深めているが、実際の交流が再開されることに期待を寄せながら取組の充実を図っていきたい。

中期計画2年目となる令和4年度はさらなる取組の充実を図り、「地域にとって存在意義の大きい大学」、「地域にとってなくてはならない大学」となるよう努力を惜しまず取り組んでいきたい。

奈良文化高等学校

中期計画が策定され、令和3（2021）年度はその1年目に当たり、様々な取組を行った。昨年度に引き続き、高校、衛生看護専攻科ともに新型コロナウイルス感染防止対策に明け暮れた1年間であったが、学びの“場”を保障するために、体育大会や文化祭、修学旅行など、生徒たちが生き活きと活動できる場を、感染防止対策を徹底した上で設定した。

戦略分野 — IV「SDGs活動につながるキャリア支援」行動目標1)に基づき、“スタディサプリきららラボ”（放課後学習サポートシステム）の運用を開始した。これは、放課後、校内に開設される自習室のことで、自分の目標、進路に向かって歩む生徒を、本校の教員と共に、リクルート社のコーチスタッフとスタディサプリの学習動画が支援していく取組である。基本的には平日20:00まで開設しており、生徒の帰りが心配な保護者のために入退室する際は、生徒が持つIDカードを読み込ませることにより、保護者にその時刻をメールで通知するようにしている。クラブで遅くまで活動している生徒や本校の清優寮で生活する生徒をフォローするために、それらの生徒には21:00まで利用可能としている。コロナ禍の中、上記利用時間に制限を課した時期もあったが、概ね計画通りに運営され、多くの生徒が放課後に残り、学習に取り組むようになったことは成果として評価できる。この取組が多くの生徒の進路実現につながるようにしていきたい。

このように、ある程度まで通常の学校生活に近づけることができたが、昨年度と同様、衛生看護科の病院での臨地実習は、ほとんど校内実習に代替して実施することとなった。様々な制約を受けながらの学校生活ではあったが、その中でも生徒たちはできる限りの努力を重ね、学習、部活動等を通じ、例年にも増して成長を遂げることができた。

特に、戦略分野 ― IV「SDGs 活動につながるキャリア支援」行動目標 4) の部活動では、以下のような実績を上げた。新体操部では、1 年生が全国大会の個人総合の部において 2 冠を達成するという快挙を成し遂げ、フェアリージャパンの団体メンバーにも選ばれ、パリ五輪を目指している。

- ・新体操部

全日本新体操ユースチャンピオンシップ

＜個人総合＞第 1 位、第 19 位

2021 年度全国高等学校総合体育大会

＜個人総合＞第 1 位 ＜団体競技＞第 15 位

第 74 回全日本新体操選手権大会

＜個人総合＞第 5 位

- ・バスケットボール部

2021 年度全国高等学校総合体育大会出場。

第 74 回全国高等学校バスケットボール選手権大会出場

- ・バレーボール部

2021 年度全国高等学校総合体育大会出場

第 74 回全日本バレーボール高等学校選手権大会出場、3 回戦進出（ベスト 16）

- ・少林寺拳法部

第 24 回全国高等学校少林寺拳法選抜大会女子規定単独演武の部出場

- ・吹奏楽部

第 63 回奈良県吹奏楽コンクール 高等学校小編成の部 金賞受賞

第 71 回関西吹奏楽コンクール 高等学校の部小編成出場

中期計画 2 年目に当たる令和 4（2022）年度では、計画に基づいた様々な施策を実施する中で、校訓である「清く、優しく、逞しく」を体現する生徒を育て、中期計画の KGI にあげている「地域から選ばれる「奈良文化高等学校」をめざし、安定的に定員 190 人を確保しながら教育の質向上をめざす。」を実現していきたい。

奈良学園中学校・高等学校

令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策を講じながら、各事業を順調に実施できたと考えている。ただ、海外研修や県外での研修等の実施については、断念せざるを得なかったものもあった。

まず、中高入学試験において志願者数が前年度より減少したものの、本校の教育理念や目標を十分に理解した受験生に志願してもらうことができたと考えている。

教育の質的向上に向けては、学校施設の長寿命化を意識して計画的に整備を進めている。また、令和4年度入学生から一人1台端末(iPad)の導入を決定し、校内ネットワークの高速化に向け整備を進めた。また、初めて実施した「学校評価生徒・保護者アンケート」結果は、学校経営改善の有用な資料となった。

教員のスキルアップについては、新学習指導要領の趣旨を意識しながらICT活用や探究型授業への改善に取り組むとともに、予備校等が主催する入試研究会にも積極的に参加し、教員のスキルアップを目指している。

生徒の進路実現に向けての取組として、これまで行ってきた進学セミナーをさらに拡充させるとともに、卒業生の活用や生徒間の切磋琢磨を求める事業実施に向けて検討・準備を始めた。特に、東大卒業生2名、京大卒業生1名・現役生3名に協力してもらい、リモートによる東大・京大説明会を実施することができた。

さらに、生徒の豊かな感性の育成に向け、道徳・人権教育の年間計画を発達段階に応じて作成するとともに、生徒会の各委員会においても人権を意識した取組も行うことができた。

次世代リーダーの育成に向けては、SSH校としてのさらなる充実に向け、本校の自然環境を生かした課題探究に積極的に取り組むとともに、学外での各種イベントにおいて、その成果を発表する生徒が増加した。なかでも、SSH生徒研究発表会(全国大会)において最高賞である文部科学大臣表彰を、日本経済新聞社ウーマノミクスプロジェクト「2021シンポジウム Are you ready? SDGsが拓く未来に向けて」高校生座談会発表では審査員特別賞及び三洋化成工業優秀賞を、神戸大学サイエンスショップ・兵庫県生物学会主催「高校生・私の科学研究発表会」では最高賞の兵庫県生物学会長賞を受賞するなど、大きな成果があった。

奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

中高では、小学校で培った基礎学力と学習の自立に向けた取組をもとに、“子どもの「伸び率」日本一の学校を目指す”ことをスローガンとして、第1期中期計画（2021年～2025年）におけるKGIとして設定した入学定員の充足率100%、現役進学率70%以上、内国公立大50%以上等の実現に向けて5つの戦略分野を策定して取組を進めた。

■戦略Ⅰ）「戦略的広報と募集活動による志願者増」・・・紙ベース広告から動画制作やSNSツールを活用したwebベース広告への移行を積極的に進めた。ターゲティング広告・LINEアカウントの導入、Zoomウェビナーを活用した説明会の実施、インターネットを利用して個別相談や学校見学を申し込めるシステムを充実させた。その結果、志願者数（834名）は昨年を上回り、A日程専願志願者（86名）の増加につながった。最終入学者数は156名となり、定員充足率は97.5%であった。

■戦略Ⅱ）「教員の質的向上と教員指導力の強化」・・・1学期に授業交流週間、2学期に教科代表による公開研究授業を実施した。授業観察者は観察記録を記入し、授業者にフィードバックして研修の機会とした。年度末には生徒アンケートも試験的に実施し、授業満足度等を調査した。保護者アンケートについては、1学期末74.5%、2学期末69.9%の回収率であり、質問項目について肯定的な回答の割合が1学期より2学期に高まった。

■戦略Ⅲ）「特色あるコース選択と幼小中高一貫教育の推進」・・・各類別の指導内容を検討し、今年度よりY1学年Ⅱ類の数学で1学期に中学校数学を総復習する期間を設定した。また、小学校の英語指導におけるアドバンテージを生かすグレード別授業をM3学年の英語（イングリッシュコミュニケーション）で実施した。放課後学習支援システム「尚志館」の活用により、学習時間・成績の伸びが顕著になっている生徒も出てきた。令和4年度の新M3より新たに全員登録による「質問対応付き自習室」を開設する。

■戦略Ⅳ）「進路指導の充実と第一志望合格の実現」・・・各類別の学習到達目標（GTZ）の達成状況を毎回の職員会議で確認し、その対策として各種講座を実施した。KGIに掲げる現役進学率は81.7%と昨年を上回って目標値（70%以上）を超えることができたが、国公立大の割合は27.2%となった。大学探訪はコロナ禍により未実施となったが、新規にY2・Y3学年で「卒業生によるキャリアトーク」、Y4生による「合格体験発表会」を実施した。

■戦略Ⅴ）「グローバルリーダーの育成と探究学習の推進」・・・Y2学年でグローバルコン

ピテンスプログラムをスタートさせ、海外語学研修やターム留学などのプログラムベースのグローバル体験に加え、通常授業で継続的に行うグローバル教育を推進することとした。開講1年目ではあるが、英語コミュニケーションに自信がついたと回答した生徒が37%に達した。探究学習ではY1・M4学年で研究成果をプレゼンする全国大会に進出するチームを出すことができた。また、Y2・M3学年でBYODによるone to oneが実現され、M-PC教室を「探究ルーム」に改修、Y棟全普通教室への電子黒板の設置などICT機器の拡充とその活用が大きく進んだ。

奈良学園小学校

小学校から高等学校までの12年間を4年ごとに区切った特色ある4-4-4の教育システムの中で、基礎学力の確実な定着と学習の自立に向けた基盤形成を行い、中学校以降の学びにつなぐ小学校の教育活動である。令和3年度～令和7年度の中期計画において、KGIである新入学児童の充足率80%に向け6本の戦略の柱をもって取り組んでいる。

■戦略Ⅰ) 志願者増に向けた戦略的広報の実施…個へのアプローチを積極的に行う広報戦略により、令和4年度新入生66名(昨年度比1.5倍：充足率73.3%)となった。内部進学生への小学校体験授業の充実とともに、一日一組の個別訪問や幼児教室と連携した小規模の説明会・講演会・体験授業、YouTube 広告やランディングページの展開等に取り組んだ。近隣からの受験者増、大阪方面からの受験者居住地域の広がりが効果としてみられた。切れ目のない継続した取り組みへとつなぐ。

■戦略Ⅱ) 確かな学力の育成に向けた施策の強化…学習に向かう基盤となる体幹づくりとともに、one to oneの学習環境の効果的な活用(例:ロイロノート、キュビナ、ATR)に積極的に取り組み、一人一人に対応した確かな学力の定着に努めた。また、論理的思考力の向上に向け、国語科・情報科を中心に重点的な取り組みを行った。さらに、M1・M2学年で実施するwebを活用した新しいプログラムにより、コロナ以前より密度の濃い国際理解学習を構築することができた。

■戦略Ⅲ) キャリア形成能力育成と社会性の伸長…コロナ禍であることから宿泊学習(代替行事として、P1～P4 日帰り体験、M1・M2web での体験)や異学年交流等行事实施の困難さがあったが、防疫対策を徹底したうえで、社会性を培う取り組みを継続。それらを、全学年児童がキャリアパスポートにポートフォリオとして収めることができた。

■戦略Ⅳ) 教育改革を先導する学びの場の構築…全学年が探究ルームを活用するなど、探究学習の基盤形成に向けた実践を積み重ねた。また、コロナ等により登校できない児童に対する遠隔授業システムを全学級で構築し、積極的な活用に努めた。さらに、オンライン参観を実施(9月・2月)し、コロナ禍における学校の教育改革に向けた取り組みを情報発信した。これらは、保護者アンケートにおける高い肯定的な回答につながった。

■戦略Ⅴ) 教員の指導力向上…教育改革を先導する指導力の向上に向け、校内研修会とともに公開授業週間を年間2回設定し、全教員授業公開・相互の授業観察を実施した。ハイブリッドな学習場面やシンキングツール・EdTech教材の活用等指導力の向上につながった。また、コロナ禍により自主研修はすべてオンラインとなったが、先進事例の収集・校内での共有に努めた。

■戦略Ⅵ) 安全・安心な学校生活…教職員による登下校時における見守りを徹底するとともに、児童の登下校グループへの指導を強化、さらに、外部講師による防犯教室等、コロナ禍における登下校の安全安心に努めた。

奈良文化幼稚園

令和3年度の事業で特に達成できた項目は次の3つである。

1. 地域密着型募集への切り替えを図った。
2. 乳児の発達理解と援助を学び、保育者のスキルアップを図った。
3. 認定こども園移行後実績として必要となるキャリアアップ研修体制の構築を図った。

以上、認定こども園への移行を目標に、募集および教学については、計画通り、順調に達成できた。また、施設整備については県や市と協議し、保育所等整備交付金交付申請の提出を終え、順調に進んでいる。

さらに、認定こども園へ移行後の新しい教育の柱として「食育」を据え、玄米和食による“健康元気給食”を展開する準備も整った。毎日の給食を「玄米と納豆」を中心とした和食とし、安全で安心・美味しい食を提供し、子ども達の丈夫な体づくりを推進していきたい。給食業者との検討を重ね、無農薬・無化学肥料の玄米、北海道産大豆で炭火造り製造である納豆の仕入れ先を確保できた。

奈良学園幼稚園

令和3年度事業で戦略Ⅰ) 戦略的広報については、園児数の確実な確保は、もちろん追

求してきた。コロナ禍のため、Webでの入試説明会も積極的に取り入れ、特色がより一層わかりやすいように編集してきた結果、好評であった。それを観て遠方からの園児を獲得出来た。

戦略Ⅱ) 人格形成の基礎は、生活習慣の確かな育成と学習に向かう力の育成であることから、具現化しやすい取り組みとして「元気なならっこ約束運動」の実践の充実と自尊心・学習意欲・規範意識の確かな育成を三本の柱とする「はばたくなら」の取り組みにも力を注ぎたいと考えてきた。

戦略Ⅲ) キャリア形成と社会性の伸張については、戦略Ⅲ — 行動目標1) 自立する力・社会性の育成お泊まり保育の形態を変えて行った。戦略Ⅲ — 行動目標3) 一人ひとりの発達段階を踏まえた教育の展開として、普段の保育ではもちろん、マーチングやきらきら発表会でお互いに教え合ったりして、身近なモデルとして年上の子の活動を見て憧れたり、優しさに触れる機会を多く持つことそして、このキャンパスならではの異校種交流によって、さらに年上の人への憧れや夢を持てる機会が沢山あることで、キャリア形成の基礎が出来ると考えている。ユネスコスクールに加盟することを目的に様々な取り組みに目を向け、また、持続可能な開発目標SDGsの17の目標についても幼くても幼いなりに、取り組めるものからも関わって行くことが、社会性の伸張に繋がると考えている。

戦略Ⅳ) 奈良学園幼稚園にしかない特色あるカリキュラム、学びの場の改革が、一番中期計画の中心となると思うが、行動目標1)カリキュラムマネジメントの推進において幼稚園の豊かな自然環境と出会わせながら、自分で見て・触れて・感じて・発見する探求する心や豊かな感性や知性を育ててきた。また、インプットからアウトプットへと言うことで感性・知性心情の部分を選んで行きながら表現する活動をということでマーチングやリズム表現・劇遊び絵画工作にも、子どものやりたい意欲を沸き立たせながら進められた。それから学習に向かうためには、体幹を鍛えなければならない、身体全体の感覚統合がしっかり行われていないといけないと言うことで体力向上については特に力をいれなければいけないと取り組んできた。

また、本園では日本文化伝統と外国文化の体験の充実にも力を注いでいるので毎日の黙想素読で漢詩や万葉集・ことわざに触れることや日本の行事を体験したり礼法を嗜んだりしながら普段からしている挨拶などに加えて態度を育てたいと考え礼法の講師の代わりに園長が、礼法を行った。身の回りの社会だけでなく日本を知り、また、広く海外にも目を向けてグローバルな社会に出ても物怖じせずに生きていくためにも、豊かな出会いをさせたいと考えている。

戦略Ⅴ) 教員の指導力向上については、昨年度は、コロナ禍での保育のあり方を模索で

き、例年とは違うイノベーションが起こせたと考えている。子ども達を社会の変化に対応出来る人に育てたいと言う以上教師も常に前向きでイノベーションを起こせなければいけないと考えて取り組んできた。さらに戦略Ⅴ — 行動目標 5) 大学との連携研究 ～メトロノームを使って～にも取り組んだ。

戦略Ⅵ) 安全・安心な学校生活については、このコロナ禍でも子ども達に自分の身体や友達の身体を守るための人生の訓練をしていると捉えて教えていきたいし、幼稚園としても万全な防疫をしていきたいと考えている。安全安心な学校生活は、できていて当然でなければいけないと考えているので、一人一人が自覚をもってしっかり隅々まで徹底したいと考える。

今年度の入園児は、卒園児の弟妹が、50%を超えていることから、保護者の信頼を得た結果、保育の中身の充実が、目に見えた形で現れていると考える。この中期計画は、これから4年をかけて取り組んで行く内容となるが、変化の多い社会であるので、臨機応変にとらえなければならないとも考えている。

法人本部

中期計画に掲げるKGI「学校法人奈良学園の永続的な発展」を目的に、令和3年度は中期計画に示される以下の戦略分野に対し、様々な行動目標を設定して、計画を立案し取り組みを進めた。その概要は次のとおりである。

戦略分野【Ⅰ】「財務基盤の強化」

1) 「令和4年度に資金収支の黒字化を目指すため」

①三郷キャンパスの登美ヶ丘キャンパスへの統合、②収入に応じた業務予算編成などについての事業に取り組んだ。特に①のキャンパス統合は学園にとっての一大事業となった。

2) 「寄付金の積極的募集の推進を目指すため」

①リサイクル募金、②寄付文化の醸成などについての事業に取り組んだ。

戦略分野【Ⅱ】「教職員の資質能力の向上と業務改善」

1) 「教職員研修制度の充実を目指すため」

FD・SD研修会についての事業に取り組んだ。

2) 「キャリアアップ支援態勢の構築を目指すため」

大学院等進学に係る助成についての事業に取り組んだ。

3) 「学園事務組織の再改編と運営の効率化を目指すため」

①事務処理の高効率化、②事務組織の再改編などについての事業に取り組んだ。

戦略分野【Ⅲ】 「教育環境の整備」

- 1) 「キャンパスの施設管理の適正化を目指すため」
 - ①施設管理体制と修繕管理体制構築、②施設設備の長寿命化についての事業に取り組んだ。
- 2) 「ICT環境の充実を目指すため」
 - ①学内外のネットワークの高速化、②情報管理のクラウド化調査、③情報セキュリティ構築、情報教育機器の維持管理体制についての事業に取り組んだ。
- 3) 「ICTを活用した業務効率化、教育・管理情報の一元管理化を目指すため」
 - ①電子決裁システム導入、②電子契約書導入についての事業に取り組んだ。

戦略分野【Ⅳ】 「学園内での連携した教学活動の推進」

- 1) 「学園のブランディング活動の推進を目指すため」

ホームページコンテンツ充実の事業に取り組んだ。
- 2) 「教育の高度化支援を目指すため」

ICT活用能力向上支援についての事業に取り組んだ。
- 3) 「教員間の連携強化を目指すため」

共同研究推進についての事業に取り組んだ。
- 4) 「セミナーハウスの活用推進を目指すため」
 - ①公開講座の充実、②教育研究活動での活用推進の事業に取り組んだ。

Ⅲ-4 キャンパス統合について

学校法人奈良学園では、平成30年9月に「奈良学園将来構想検討委員会」を設置し、10年先、20年先を見越した学園の将来構想について様々な角度から諮問が行われ、検討が重ねられた。高等教育については平成31年2月に「奈良学園大学のワンキャンパス化」が提言された。

これを受け、平成31年4月より法人・大学・幼小中高の委員で構成される「キャンパス統合推進本部会議」を中心に、法人・大学・三郷町の委員で構成される「三郷キャンパス跡地活用検討委員会」、法人・大学の各部局事務職員で構成される「キャンパス統合推進室会議」が設置され、法人・大学・幼小中高・地元三郷町の多数の関係者が会議に参加しキャンパス基本計画や登美ヶ丘の大学新校舎（3号館）、跡地活用、事務レベルの調整な

ど様々な案件の協議等を重ねて行った。

これらを経て、信貴山グラウンドは令和3年8月30日にJFL奈良クラブの経営母体であるAmazing Sports Lab Japanとの間に土地・建物売買契約書が締結され、三郷キャンパスは令和4年2月17日に三郷町との間にキャンパス無償譲渡契約書が締結された。本項ではこれまでの会議の議案を抜粋して紹介し、奈良学園のキャンパス統合事業の取組み状況として報告する。

キャンパス統合推進本部会議（本部長 伊瀬理事長、副本部長 辻学長）

【R元年4月～R2年3月 第1回～第12回】

（主要協議内容等）

- 第1回 4/12 ・キャンパス統合の時期及び統合までのスケジュールについて
- 第2回 5/13 ・公表スケジュールについて
- 第3回 6/10 ・一般公表後の質問対応について
・キャンパス統合における課題の整理について
- 第4回 7/8 ・他大学訪問調査
- 第5回 8/5 ・キャンパス基本設計作業開始に向けた準備状況について
・他大学訪問調査
- 第6回 9/9 ・設計業者選定について
- 第7回 9/24 ・設計業者選定について
- 第8回 11/6 ・設計業者選定について
- 第9回 12/9 ・新校舎基本計画案検討状況について
・新校舎建設に係る工事について
・（その他）マーチングバンド部関係、クラブ部室方向性、ITシステム時の入れ替え時の費用に関する件
- 第10回 1/14 ・三郷キャンパス活用の方針・方向性の理事会・評議員会承認について
・三郷キャンパス総合グラウンドの継続利用の可否と屋内練習場建築の可否について
- 第11回 2/10 ・新校舎概算建築費について
- 第12回 3/9 ・キャンパス統合経費の概算額について

【R2年4月～R3年3月 第13回～第24回】

（主要協議内容等）

- 第13回 4/13 ・キャンパス統合における課外活動の検討について
- 第14回 5/11 ・登美ヶ丘キャンパスネットワークリプレイスに係る業者選定の方針について
- 第15回 6/8 ・新校舎パース（外観・内観）について
- 第16回 7/13 ・建築業者選定に関する件
・関連工事開始について
- 第17回 8/11 ・セキュリティ関係の方向性等について

- 第18回 9/14 ・工事請負契約（本契約）について
- 第19回 10/12 ・三郷キャンパスの譲渡に関する件
- 第20回 11/9 ・第6回キャンパス跡地活用検討委員会報告およびキャンパス譲渡条件について
- 第21回 12/7 ・キャンパス譲渡条件提示に対する三郷町よりの回答について
 - ・校地校舎変更届提出にあたって
 - ・施設説明会（大学教職員、法人事務職員）実施について
- 第22回 1/12 ・登美ヶ丘キャンパス購買・食堂について
- 第23回 2/8 ・外観、内装に関する件
 - ・食堂と購買に関する調査（学生・教職員対象）について
- 第24回 2/22 ・信貴山グラウンドの譲渡について

【R3年4月～R4年3月 第25回～第32回】

（主要協議内容等）

- 第25回 5/10 ・大学1、2号館改修及びキャンパス統合関連工事について
- 第26回 7/12 ・登美ヶ丘キャンパス 大学購買部運営委託業者選定に関する件
 - ・キャンパス統合に係る広報計画について
- 第27回 9/13 ・屋内練習場の設置場所に関する件
- 第28回 10/11 ・3号館外構工事に関する件
- 第29回 11/8 ・登美ヶ丘キャンパス大学ゾーンの防犯カメラ設置について
 - ・キャンパス統合における課外活動の検討について
 - ・アリーナの音響設備改修について
 - ・人間教育学部学生の引越し・家賃・通学定期支援に関する件
- 第30回 12/6 ・南駐車場ハンズフリーゲートの設置について
 - ・登美ヶ丘総合図書館開館時間延長について
- 第31回 1/11 ・奈良クラブ育成部門パートナーシップ契約内容について
 - ・クラブ活動における移動に対する支援基準に関する件
 - ・キャンパス統合に関するイベント等の計画に関する件
- 第32回 2/14 ・登美ヶ丘キャンパス1号館の改修工事について
 - ・今後のマーチングバンド部の活動場所に関する件

キャンパス跡地活用検討委員会（委員長 理事長、副委員長 三郷町長・学長）

【R元年4月～R2年3月 第1回～第3回】

（主要協議内容等）

- 第1回 5/21 ・三郷キャンパス及び信貴山グラウンドの概要等について
 - ・今後の進め方について（方向性、意見聴取事項）
- 第2回 9/12 ・三郷キャンパス跡地活用の進め方について（町側将来構想と基本展開、ゾーン利用の方針・考え方）
- 第3回 12/2 ・キャンパス跡地活用情報交換について（産業振興ゾーン、教育研究ゾーン、健康・交流ゾーンとしての10号館、1号館、2号館、

体育館等の活用方針、方向性)

【R2年4月～R3年3月 第4回～第8回】

(主要協議内容等)

- 第4回 4/6 ・三郷キャンパス跡地活用の方針・方向性に関する件
- 第5回 7/16 ・キャンパス跡地活用情報交換について（10号館諸情報、固定資産税試算、学園側条件検討開始）
- 第6回 10/30 ・三郷キャンパス跡地の譲渡条件について
・信貴山グラウンドの扱いについて
- 第7回 12/15 ・三郷キャンパス跡地の譲渡条件に対する三郷町の回答について
・10号館の先行貸与について
・未来技術社会実装事業について
- 第8回 2/9 ・キャンパス跡地に係る今後のスケジュールについて
・信貴山グラウンド譲渡について

【R3年4月～R4年3月 第9回～第10回】

(主要協議内容等)

- 第9回 10/5 ・キャンパス跡地活用事業者公募結果等について
・信貴山グラウンド有償譲渡関係等について
・三郷キャンパス譲渡確認関係について（作業スケジュール確定に向けた方針、譲渡協定書、マスコミ対応、野球部・マーチングバンド部への施設等貸貸、残存備品・什器、ローカル5G実験など）
・信貴山グラウンド関係について（山林部分譲渡）
- 第10回 12/20 ・三郷キャンパス無償譲渡契約関係の確認について（最終引渡日等）
・2月17日プレス発表について
・FSS35キャンパス、スポーツパークについて



新3号館



登美ヶ丘キャンパス上空より

IV 財務の状況

IV-1 令和3年度決算について

① 資金収支計算書

令和3年度決算の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」(152百万円増加)、退職手当資金収入(69百万円増加)及び受取利息(17百万円増加)等の増加により前年度比38百万円増加となった。

一方、資金支出は、大学の新校舎建築に伴い「施設関係支出」(1,415百万円増加)及び退職金等の増加による「人件費支出」(134百万円増加)の増加等により前年度比1,713百万円の増加となった。登美ヶ丘キャンパスに人間教育学部の新築校舎が完成したことから「第2号基本金引当特定資産取崩収入」を1,870百万円計上したこと等から、「翌年度繰越支払資金」は3,713百万円となり、「支出の部合計」は19,360百万円となった。

② 事業活動収支計算書

「教育活動収入計」は5,172百万円、「教育活動支出計」は6,606百万円となり、「教育活動収支差額」は△1,434百万円となった。また、「教育活動外収支差額」は、受取利息および校地の賃貸収入により158百万円となった。

「特別収支差額」は三郷キャンパスを三郷町へ無償譲渡したことや信貴山グラウンドの売却により「固定資産処分差額」が大幅に増加したことから△9,629百万円となった。これにより、「基本金組入前当年度収支差額」は、△10,906百万円となった。

③ 貸借対照表

「資産の部合計」は、三郷キャンパスの三郷町への無償譲渡や信貴山グラウンドの売却により50,292百万円となり、前年度末に比べ10,953百万円の減少となった。資産の部の「有形固定資産」は、前年度比8,588百万円減少し、33,621百万円となった。また、「特定資産」は、新築校舎の完成に伴い「第2号基本金引当特定資産」を取崩したことにより前年度比1,870百万円減少し、11,060百万円となった。「流動資産」は、前年度比1,522百万円減少し、4,415百万円となった。

「負債の部合計」は、前年度比47百万円減少し、2,268百万円となった。

<参 考>

キャッシュフローの状況

教育研究活動のキャッシュフローは、平成30年度△347百万円、令和元年度△305百万円、令和2年度△194百万円となり毎年改善していたが、令和3年度は令和4年4月1日のキャンパス統合に向けてのサーバーの移設や引っ越し費用等の影響により△415百万円となった。また、施設等設備活動のキャッシュフローも、登美ヶ丘キャンパスに人間教育学部の校舎を新築したことから△2,058百万円となった。

○令和3年度資金収支計算書

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

学校法人奈良学園

(単位:円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	3,705,669,000	3,602,486,320	103,182,680
授 業 料 収 入	2,599,125,000	2,514,276,625	84,848,375
教 育 充 実 費 収 入	762,685,000	740,207,775	22,477,225
入 学 金 収 入	199,530,000	200,010,000	△ 480,000
実 験 実 習 料 収 入	6,910,000	9,699,000	△ 2,789,000
施 設 設 備 資 金 収 入	122,555,000	123,392,500	△ 837,500
そ の 他 収 入	14,864,000	14,900,420	△ 36,420
手数料収入	66,790,000	60,780,961	6,009,039
入 学 検 定 料 収 入	62,271,000	55,683,000	6,588,000
試 験 料 収 入	1,020,000	513,000	507,000
証 明 手 数 料 収 入	899,000	1,473,400	△ 574,400
大 学 入 試 共 通 テ ス ト 実 施 手 数 料 収 入	2,600,000	2,944,592	△ 344,592
そ の 他 手 数 料 収 入	0	166,969	△ 166,969
寄付金収入	2,126,000	5,787,145	△ 3,661,145
特 別 寄 付 金 収 入	2,126,000	5,508,924	△ 3,382,924
一 般 寄 付 金 収 入	0	278,221	△ 278,221
補助金収入	1,396,617,000	1,397,348,969	△ 731,969
国 庫 補 助 金 収 入	340,371,000	278,055,600	62,315,400
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,056,246,000	1,109,454,369	△ 53,208,369
そ の 他 補 助 金 収 入	0	9,839,000	△ 9,839,000
資産売却収入	2,900,000,000	4,900,020,510	△ 2,000,020,510
施 設 売 却 収 入	100,000,000	100,000,000	0
設 備 売 却 収 入	0	20,510	△ 20,510
有 価 証 券 売 却 収 入	2,800,000,000	4,800,000,000	△ 2,000,000,000
付随事業・収益事業収入	48,190,000	48,948,150	△ 758,150
補 助 活 動 収 入	40,965,000	41,287,794	△ 322,794
受 託 事 業 収 入	1,400,000	1,170,356	229,644
収 益 事 業 収 入	5,825,000	6,490,000	△ 665,000
受取利息・配当金収入	130,199,000	151,123,120	△ 20,924,120
第3号基本金引当特定資産運用 収 入	101,905,000	114,247,344	△ 12,342,344
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	28,294,000	36,875,776	△ 8,581,776
雑収入	106,414,000	186,543,661	△ 80,129,661
退 職 手 当 資 金 収 入	95,554,000	156,576,285	△ 61,022,285
施 設 設 備 利 用 料 収 入	8,179,000	6,364,946	1,814,054
そ の 他 の 雑 収 入	2,681,000	23,602,430	△ 20,921,430
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	462,450,000	480,410,820	△ 17,960,820
授 業 料 前 受 金 収 入	134,750,000	142,997,500	△ 8,247,500
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	76,000,000	90,107,500	△ 14,107,500
入 学 金 前 受 金 収 入	190,780,000	185,910,000	4,870,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	60,920,000	58,860,000	2,060,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	0	2,535,820	△ 2,535,820
その他の収入	6,339,647,000	6,279,453,573	60,193,427
第2号基本金引当特定資産 取 崩 収 入	1,937,372,000	1,870,171,301	67,200,699
第3号基本金引当特定資産 取 崩 収 入	2,300,100,000	2,001,250,000	298,850,000
前 期 末 未 収 入 金 収 入	95,021,000	119,999,910	△ 24,978,910
貸 付 金 回 収 収 入	1,000	0	1,000
預 り 金 受 入 収 入	1,965,028,000	2,186,847,973	△ 221,819,973
立 替 金 受 入 収 入	7,139,000	1,475,669	5,663,331
仮 払 金 受 入 収 入	2,664,000	88,967,756	△ 86,303,756
貯 蔵 品 受 入 収 入	32,322,000	10,740,964	21,581,036
資金収入調整勘定	△ 588,743,000	△ 656,148,269	67,405,269
期 末 未 収 入 金	△ 120,843,000	△ 168,500,897	47,657,897
前 期 末 前 受 金	△ 467,900,000	△ 487,647,372	19,747,372
前年度繰越支払資金	2,903,191,197	2,903,191,197	0
収入の部合計	17,472,550,197	19,359,946,157	△ 1,887,395,960

(単位:円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,043,415,000	4,097,873,110	△ 54,458,110
教員人件費支出	3,166,327,000	3,122,901,373	43,425,627
職員人件費支出	701,437,000	711,704,843	△ 10,267,843
役員報酬支出	36,340,000	23,775,895	12,564,105
退職金支出	139,311,000	239,490,999	△ 100,179,999
教育研究経費支出	1,212,777,000	1,124,677,168	88,099,832
消耗品費支出	156,720,000	168,225,868	△ 11,505,868
光熱水費支出	129,998,000	123,704,967	6,293,033
旅費交通費支出	60,206,000	16,335,784	43,870,216
通信費支出	15,098,000	13,825,745	1,272,255
奨学費支出	210,334,000	196,638,400	13,695,600
厚生補導費支出	38,502,000	37,424,053	1,077,947
教育実習費支出	42,417,000	18,961,395	23,455,605
印刷製本費支出	15,762,000	13,155,388	2,606,612
修繕費支出	51,103,000	61,731,432	△ 10,628,432
賃借料支出	5,622,000	9,627,663	△ 4,005,663
公租公課支出	1,119,000	155,860	963,140
委託費支出	424,387,000	415,966,088	8,420,912
その他費支出	61,509,000	48,924,525	12,584,475
管理経費支出	620,701,000	626,054,318	△ 5,353,318
消耗品費支出	11,591,000	17,414,229	△ 5,823,229
光熱水費支出	11,315,000	11,349,302	△ 34,302
旅費交通費支出	13,098,000	5,117,553	7,980,447
通信費支出	16,265,000	6,873,931	9,391,069
印刷製本費支出	41,881,000	22,031,529	19,849,471
修繕費支出	3,450,000	3,714,872	△ 264,872
賃借料支出	3,198,000	2,504,993	693,007
保険料支出	1,868,000	1,161,500	706,500
公租公課支出	1,096,000	1,009,900	86,100
委託費支出	229,696,000	202,461,300	27,234,700
補助活動支出	2,000,000	3,640,751	△ 1,640,751
広告・その他費支出	285,243,000	348,774,458	△ 63,531,458
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,022,309,000	1,933,398,927	88,910,073
建物支出	1,926,390,000	1,788,994,085	137,395,915
構築物支出	95,919,000	82,881,842	13,037,158
建設仮勘定支出	0	61,523,000	△ 61,523,000
設備関係支出	347,369,000	242,055,976	105,313,024
教育研究用機器備品支出	293,096,000	215,662,315	77,433,685
管理用機器備品支出	2,000,000	4,433,031	△ 2,433,031
図書支出	33,628,000	9,023,770	24,604,230
車輛支出	2,000,000	1,784,510	215,490
ソフトウェア支出	16,645,000	11,152,350	5,492,650
資産運用支出	4,300,100,000	5,501,100,000	△ 1,201,000,000
有価証券購入支出	2,000,000,000	3,499,850,000	△ 1,499,850,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300,100,000	2,001,250,000	298,850,000
その他の支出	2,215,049,000	2,444,814,007	△ 229,765,007
前期末未払金支払支出	202,722,000	235,160,991	△ 32,438,991
預り金支払支出	1,965,028,000	2,155,445,331	△ 190,417,331
貸付金支払支出	1,000	0	1,000
仮払金支払支出	7,139,000	11,673,690	△ 4,534,690
前払金支払支出	30,547,000	4,983,498	25,563,502
前払費用支払支出	0	30,000,000	△ 30,000,000
立替金支払支出	4,416,000	2,481,429	1,934,571
貯蔵品支払支出	5,196,000	5,069,068	126,932
[予備費]	(0)		
	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 232,371,000	△ 323,091,737	90,720,737
期末未払金	△ 231,782,000	△ 320,806,621	89,024,621
前期末前払金	△ 589,000	△ 2,285,116	1,696,116
翌年度繰越支払資金	2,923,201,197	3,713,064,388	△ 789,863,191
支出の部合計	17,472,550,197	19,359,946,157	△ 1,887,395,960

○令和3年度活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額			科目	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,602,486,320	その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	4,800,000,000		
		手数料収入	60,780,961			第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,001,250,000		
		特別寄付金収入	5,148,924			預り金受入収入	2,186,847,973		
		一般寄付金収入	278,221			貯蔵品売却収入	10,740,964		
		経常費等補助金収入	1,390,127,969			仮払金受入収入	88,967,756		
		付随事業収入	42,458,150			立替金受入収入	1,475,669		
		雑収入	186,543,661			小計	9,089,282,362		
	教育活動資金収入計		5,287,824,206			受取利息・配当金収入	151,123,120		
	支出	人件費支出	4,097,873,110			収益事業収入	6,490,000		
		教育研究経費支出	1,124,677,168			その他の活動資金収入計		9,246,895,482	
		管理経費支出	626,054,318			有価証券購入支出	3,499,850,000		
		教育活動資金支出計			5,848,604,596		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,001,250,000	
		差引	△ 560,780,390			預り金支払支出	2,155,445,331		
		調整勘定等	△ 13,357,170			貯蔵品支払支出	5,069,068		
教育活動資金収支差額		△ 574,137,560		仮払金支払支出	11,673,690				
施設整備等活動による資金収支	収入	科目		金額	支出	立替金支払支出	2,481,429		
		施設設備寄付金収入	360,000			その他の活動資金支出計		7,675,769,518	
		施設設備補助金収入	7,221,000			差引	1,571,125,964		
		施設設備売却収入	100,020,510			調整勘定等	0		
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,870,171,301			その他の活動資金収支差額		1,571,125,964	
		施設整備等活動資金収入計		1,977,772,811			支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	809,873,191	
		支出	施設関係支出	1,933,398,927			前年度繰越支払資金	2,903,191,197	
	設備関係支出		242,055,976		翌年度繰越支払資金	3,713,064,388			
	施設整備等活動資金支出計		2,175,454,903						
	差引		△ 197,682,092						
	調整勘定等		10,566,879						
	施設整備等活動資金収支差額		△ 187,115,213						
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 761,252,773						

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下の通り

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	480,410,820	480,410,820	-	-
前期末未収入金収入	119,999,910	105,622,910	14,377,000	-
期末未収入金	△ 168,500,897	△ 168,193,897	△ 307,000	-
前期末前受金	△ 487,647,372	△ 487,647,372	-	-
収入計	△ 55,737,539	△ 69,807,539	14,070,000	0
前期末未払金支払支出	235,160,991	232,726,940	2,434,051	-
前払金支払支出	4,983,498	2,007,448	2,976,050	-
前払費用支払支出	30,000,000	30,000,000	-	-
期末未払金	△ 320,806,621	△ 319,396,441	△ 1,410,180	-
前期末前払金	△ 2,285,116	△ 1,788,316	△ 496,800	-
支出計	△ 52,947,248	△ 56,450,369	3,503,121	-
収入計-支出計	△ 2,790,291	△ 13,357,170	10,566,879	0

○令和3年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書			
令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで			
(単位:円)			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,705,669,000	3,602,486,320	103,182,680
授業料	2,599,125,000	2,514,276,625	84,848,375
教育充実費	762,685,000	740,207,775	22,477,225
入学金	199,530,000	200,010,000	△ 480,000
実習料	6,910,000	9,699,000	△ 2,789,000
施設設備費	122,555,000	123,392,500	△ 837,500
その他	14,864,000	14,900,420	△ 36,420
手数料	66,790,000	60,780,961	6,009,039
入学検定料	62,271,000	55,683,000	6,588,000
試験料	1,020,000	513,000	507,000
証明手数料	899,000	1,473,400	△ 574,400
大学入試共通テスト実施手数料	2,600,000	2,944,592	△ 344,592
その他の手数料	0	166,969	△ 166,969
寄付金	1,201,000	5,427,145	△ 4,226,145
特別寄付金	1,201,000	5,148,924	△ 3,947,924
一般寄付金	0	278,221	△ 278,221
経常費等補助金	1,385,956,000	1,390,127,969	△ 4,171,969
国庫補助金	329,710,000	278,055,600	51,654,400
地方公共団体補助金	1,056,246,000	1,109,351,369	△ 53,105,369
その他の補助金	0	2,721,000	△ 2,721,000
付随事業収入	42,365,000	42,458,150	△ 93,150
補助活動収入	40,965,000	41,287,794	△ 322,794
受託事業収入	1,400,000	1,170,356	229,644
雑収入	20,946,000	71,100,597	△ 50,154,597
退職手当資金収入	10,086,000	41,133,221	△ 31,047,221
施設設備利用料	8,179,000	6,364,946	1,814,054
その他の雑収入	2,681,000	23,602,430	△ 20,921,430
教育活動収入計	5,222,927,000	5,172,381,142	50,545,858
教育活動収支	4,007,686,000	3,999,432,280	8,253,720
人件費	3,166,327,000	3,122,658,694	43,668,306
職員人件費	701,437,000	711,704,843	△ 10,267,843
役員報酬	36,340,000	23,775,895	12,564,105
退職給与引当金繰入額	82,764,000	74,763,088	8,000,912
退職金	20,818,000	66,529,760	△ 45,711,760
教育研究経費	2,179,830,000	2,097,951,681	81,878,319
消耗品費	156,720,000	168,225,868	△ 11,505,868
光熱水費	129,998,000	123,704,967	6,293,033
旅費交通費	60,206,000	16,335,784	43,870,216
通信費	15,098,000	13,825,745	1,272,255
奨学金費	210,334,000	196,638,400	13,695,600
厚生補導費	38,502,000	37,424,053	1,077,947
教育実習費	42,417,000	18,961,395	23,455,605
印刷製本費	15,762,000	13,155,388	2,606,612
修繕費	51,103,000	61,731,432	△ 10,628,432
賃借料	5,622,000	9,627,663	△ 4,005,663
公租公課	1,119,000	155,860	963,140
委託費	424,387,000	415,966,088	8,420,912
その他	61,509,000	48,924,525	12,584,475
減価償却額	967,053,000	973,274,513	△ 6,221,513
管理経費	677,244,000	508,996,804	168,247,196
消耗品費	11,591,000	17,414,229	△ 5,823,229
光熱水費	11,315,000	11,349,302	△ 34,302
旅費交通費	13,098,000	5,117,553	7,980,447
通信費	16,265,000	6,873,931	9,391,069
印刷製本費	41,881,000	22,031,529	19,849,471
修繕費	3,450,000	3,714,872	△ 264,872
賃借料	3,198,000	2,504,993	693,007
保険料	1,868,000	1,161,500	706,500
公租公課	1,096,000	1,009,900	86,100
委託費	229,696,000	202,461,300	27,234,700
補助活動費	2,000,000	3,640,751	△ 1,640,751
広告・その他	285,243,000	175,017,137	110,225,863
減価償却額	56,543,000	56,699,807	△ 156,807
徴収不能額等	649,000	477,362	171,638
徴収不能引当金繰入額	649,000	381,875	267,125
徴収不能額	0	95,487	△ 95,487
教育活動支出計	6,865,409,000	6,606,858,127	258,550,873
教育活動収支差額	△ 1,642,482,000	△ 1,434,476,985	△ 208,005,015

		科目	予算	決算	差異	
事業活動収入の部	教育活動外収入	受取利息・配当金	130,199,000	151,123,120	△ 20,924,120	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	101,905,000	114,247,344	△ 12,342,344	
		その他の受取利息・配当金	28,294,000	36,875,776	△ 8,581,776	
		その他の教育活動外収入	5,825,000	6,490,000	△ 665,000	
		収益事業収入	5,825,000	6,490,000	△ 665,000	
		教育活動外収入計	136,024,000	157,613,120	△ 21,589,120	
事業活動支出の部	教育活動外支出	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	136,024,000	157,613,120	△ 21,589,120	
		経常収支差額	△ 1,506,458,000	△ 1,276,863,865	△ 229,594,135	
特別収入	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	1,250,000	1,270,510	△ 20,510	
		固定資産売却差額	0	20,510	△ 20,510	
		有価証券売却差額	1,250,000	1,250,000	0	
		その他の特別収入	11,586,000	13,973,403	△ 2,387,403	
	施設設備寄付金	925,000	360,000	565,000		
	現物寄付金	0	6,392,403	△ 6,392,403		
	施設設備補助金	10,661,000	7,221,000	3,440,000		
			特別収入計	12,836,000	15,243,913	△ 2,407,913
	事業活動支出の部	特別支出	科目	予算	決算	差異
資産処分差額			9,699,794,000	9,644,156,213	55,637,787	
固定資産処分差額			9,691,594,000	9,635,956,213	55,637,787	
有価証券処分差額			8,200,000	8,200,000	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	9,699,794,000	9,644,156,213	55,637,787	
		特別収支差額	△ 9,686,958,000	△ 9,628,912,300	△ 58,045,700	
		[予備費]	20,000,000		20,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 11,213,416,000	△ 10,905,776,165	△ 307,639,835	
		基本金組入額合計	△ 47,658,000	△ 42,436,429	△ 5,221,571	
		当年度収支差額	△ 11,261,074,000	△ 10,948,212,594	△ 312,861,406	
		前年度繰越収支差額	△ 11,172,860,610	△ 11,172,860,610	0	
		基本金取崩額	14,730,418,000	14,891,649,993	△ 161,231,993	
		翌年度繰越収支差額	△ 7,703,516,610	△ 7,229,423,211	△ 474,093,399	
		(参考)				
		事業活動収入計	5,371,787,000	5,345,238,175	26,548,825	
		事業活動支出計	16,565,203,000	16,251,014,340	314,188,660	

〇令和3年度貸借対照表

貸借対照表

令和4年3月31日

学校法人 奈良学園

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	45,877,162,743	55,307,417,271	△ 9,430,254,528
有形固定資産	33,620,512,008	42,208,048,261	△ 8,587,536,253
土地	16,210,861,714	22,356,258,480	△ 6,145,396,766
建物	15,351,617,169	16,670,215,445	△ 1,318,598,276
構築物	657,709,101	780,038,779	△ 122,329,678
教育研究用機器備品	792,919,139	802,353,847	△ 9,434,708
管理用機器備品	21,219,546	21,597,802	△ 378,256
図書	521,595,299	1,110,634,877	△ 589,039,578
車輛	3,067,040	4,360,531	△ 1,293,491
建設仮勘定	61,523,000	462,588,500	△ 401,065,500
特定資産	11,060,000,000	12,930,171,301	△ 1,870,171,301
第2号基本金引当特定資産	0	1,870,171,301	△ 1,870,171,301
第3号基本金引当特定資産	11,000,000,000	11,000,000,000	0
登美ヶ丘校通学バス引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産	1,196,650,735	169,197,709	1,027,453,026
施設利用権	2,448,234	3,651,508	△ 1,203,274
ソフトウェア	24,730,530	20,074,230	4,656,300
有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
収益事業元入金	144,431,971	144,431,971	0
長期前払費用	24,000,000	0	24,000,000
その他の固定資産	1,040,000	1,040,000	0
流動資産	4,414,523,571	5,936,988,575	△ 1,522,465,004
現金預金	3,713,064,388	2,903,191,197	809,873,191
未収入金	168,588,843	120,565,218	48,023,625
貯蔵品	20,850,459	26,522,355	△ 5,671,896
有価証券	499,850,000	2,806,950,000	△ 2,307,100,000
前払金	4,983,498	2,285,116	2,698,382
前払費用	6,000,000	0	6,000,000
仮払金	0	77,294,066	△ 77,294,066
立替金	1,186,383	180,623	1,005,760
資産の部合計	50,291,686,314	61,244,405,846	△ 10,952,719,532
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,001,930,727	984,685,814	17,244,913
退職給与引当金	1,001,930,727	984,685,814	17,244,913
流動負債	1,266,198,041	1,330,386,321	△ 64,188,280
未払金	320,924,561	235,278,931	85,645,630
前受金	480,410,820	487,647,372	△ 7,236,552
預り金	464,862,660	433,460,018	31,402,642
訴訟損失引当金	0	174,000,000	△ 174,000,000
負債の部合計	2,268,128,768	2,315,072,135	△ 46,943,367
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	55,252,980,757	70,102,194,321	△ 14,849,213,564
第1号基本金	43,828,571,848	56,807,614,111	△ 12,979,042,263
第2号基本金	0	1,870,171,301	△ 1,870,171,301
第3号基本金	11,000,000,000	11,000,000,000	0
第4号基本金	424,408,909	424,408,909	0
繰越収支差額	△ 7,229,423,211	△ 11,172,860,610	3,943,437,399
翌年度繰越収支差額	△ 7,229,423,211	△ 11,172,860,610	3,943,437,399
純資産の部合計	48,023,557,546	58,929,333,711	△ 10,905,776,165
負債及び純資産の部合計	50,291,686,314	61,244,405,846	△ 10,952,719,532

○令和3年度財産目録(概要)

財 産 目 録

I 資産総額	50,291,686,314 円
内 基本財産	33,620,512,008 円
運用財産	16,526,742,335 円
収益事業用財産	144,431,971 円
II 負債総額	2,268,128,768 円
III 純資産	48,023,557,546 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	269,099.16 m ² 16,210,861,714 円
建物	97,738.66 m ² 15,351,617,169 円
図書	201,246 冊 2,808 点 521,595,299 円
教具・校具・備品	13,020 点 814,138,685 円
その他	722,299,141 円
2 運用財産	
現金預金	3,713,064,388 円
その他	12,813,677,947 円
3 収益事業用財産	144,431,971 円
資 産 総 額	50,291,686,314 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	1,001,930,727 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	1,266,198,041 円
負 債 総 額	2,268,128,768 円
純資産 (資産総額－負債総額)	48,023,557,546 円

○資金収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,309,052	3,251,028	3,259,762	3,450,108	3,602,486
	手 数 料 収 入	60,501	61,142	69,679	66,483	60,781
	寄 付 金 収 入	2,833	4,483	8,951	5,588	5,787
	補 助 金 収 入	1,328,747	1,316,104	1,300,689	1,404,070	1,397,349
	資 産 売 却 収 入	1,500,000	3,800,000	4,144,632	4,400,100	4,900,020
	付随事業・収益事業収入	102,281	107,844	80,827	52,219	48,948
	受取利息・配当金収入	136,905	133,206	143,551	134,560	151,123
	雑 収 入	158,453	194,016	92,034	100,251	186,544
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	425,725	500,585	538,760	487,647	480,411
	そ の 他 の 収 入	2,330,887	4,607,201	4,292,395	5,122,720	6,279,454
	資金収入調整勘定	△ 606,873	△ 621,054	△ 601,141	△ 658,809	△ 656,148
	前年度繰越支払資金	5,425,217	6,548,923	6,723,625	4,756,592	2,903,191
	合 計	14,173,728	19,903,478	20,053,764	19,321,529	19,359,946
支出の部	人 件 費 支 出	3,738,984	4,025,783	3,968,577	3,963,676	4,097,873
	教育研究経費支出	1,049,615	964,231	886,044	956,317	1,124,677
	管 理 経 費 支 出	517,697	494,877	435,016	430,577	626,054
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	325,467	14,458	105,519	518,854	1,933,399
	設備関係支出	218,241	103,685	261,884	241,972	242,056
	資産運用支出	0	5,504,550	7,543,572	8,094,750	5,501,100
	そ の 他 の 支 出	2,406,867	2,523,789	2,409,991	2,448,666	2,444,814
	資金支出調整勘定	△ 632,066	△ 451,520	△ 313,431	△ 236,473	△ 323,091
	翌年度繰越支払資金	6,548,923	6,723,625	4,756,592	2,903,191	3,713,064
	合 計	14,173,728	19,903,478	20,053,764	19,321,530	19,359,946

○活動区分資金収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	3,309,052	3,251,028	3,259,762	3,450,108	3,602,486
	手数料収入	60,501	61,142	69,679	66,483	60,781
	特別寄付金収入	1,434	3,351	5,951	3,558	5,149
	一般寄付金収入	0	0	0	100	278
	経常費等補助金収入	1,328,747	1,305,443	1,284,027	1,389,703	1,390,128
	付随事業収入	102,281	107,844	80,826	45,397	42,458
	雑収入	158,154	194,017	92,034	100,250	186,543
	上記以外の収入	0	0	0	0	0
	教育活動資金収入計	4,960,169	4,922,825	4,792,279	5,055,599	5,287,823
	支出					
	人件費支出	3,738,984	4,025,783	3,968,577	3,963,676	4,097,873
	教育研究経費支出	1,049,615	964,231	886,044	956,317	1,124,677
	管理経費支出	517,582	493,451	435,016	430,577	626,054
教育活動資金支出計	5,306,181	5,483,465	5,289,637	5,350,570	5,848,604	
差引	△ 346,012	△ 560,640	△ 497,358	△ 294,971	△ 560,781	
調整勘定等	△ 61,392	49,483	△ 1,747	△ 147,427	△ 13,357	
教育活動資金収支差額	△ 407,404	△ 511,157	△ 499,105	△ 442,398	△ 574,138	
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	261,669	11,793	164,294	646,126	1,977,773
	施設設備等活動資金支出計	543,708	118,143	1,367,403	2,260,826	2,175,455
	差引	△ 282,039	△ 106,350	△ 1,203,109	△ 1,614,700	△ 197,682
	調整勘定等	182,252	△ 193,085	△ 3,405	△ 1,603	10,567
	施設設備等活動資金収支差額	△ 99,787	△ 299,435	△ 1,206,514	△ 1,616,303	△ 187,115
小 計		△ 507,191	△ 810,592	△ 1,705,619	△ 2,058,701	△ 761,253
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	3,476,569	8,385,608	8,241,891	8,934,159	9,246,895
	その他の活動資金支出計	1,844,311	7,400,132	8,503,304	8,728,859	7,675,769
	差引	1,632,258	985,476	△ 261,413	205,300	1,571,126
	調整勘定等	△ 1,360	△ 182	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	1,630,898	985,294	△ 261,413	205,300	1,571,126
支払資金の増減額		1,123,707	174,702	△ 1,967,032	△ 1,853,401	809,873
前年度繰越支払資金		5,425,217	6,548,923	6,723,625	4,756,592	2,903,191
翌年度繰越支払資金		6,548,924	6,723,625	4,756,593	2,903,191	3,713,064

○事業活動収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
教育活動 収 支	事業活動収入 ①	学生生徒等納付金	3,309,052	3,251,028	3,259,762	3,450,108	3,602,486
		手数料	60,502	61,142	69,679	66,483	60,781
		寄付金	1,434	3,351	5,951	3,658	5,427
		経常費等補助金	1,328,747	1,305,443	1,284,027	1,389,703	1,390,128
		付随事業収入	102,281	107,844	80,827	45,397	42,458
		雑収入	96,880	98,680	55,775	77,198	71,101
		教育活動収入計	4,898,896	4,827,488	4,756,021	5,032,547	5,172,381
	事業活動支出 ②	人件費	3,717,065	3,932,219	3,869,109	3,949,293	3,999,432
		教育研究経費	2,000,390	1,914,864	1,827,327	1,907,185	2,097,952
		管理経費	594,104	559,908	497,465	663,369	508,997
		徴収不能額等	1,260	260	964	537	477
		教育活動支出計	6,312,819	6,407,251	6,194,865	6,520,384	6,606,858
	教育活動収支差額		△ 1,413,923	△ 1,579,763	△ 1,438,844	△ 1,487,837	△ 1,434,477
	教育活動外 収 支	事業収入 ①	受取利息・配当金	136,905	133,206	143,551	134,560
その他の教育活動外収入			0	0	0	6,823	6,490
教育活動外収入計			136,905	133,206	143,551	141,383	157,613
事業支出 ②		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		136,905	133,206	143,551	141,383	157,613	
経常収支差額		△ 1,277,018	△ 1,446,557	△ 1,295,293	△ 1,346,454	△ 1,276,864	
特別収 支	① 特別収入計	7,141	18,185	24,614	23,304	15,244	
	② 特別支出計	50,693	22,638	249,567	72,422	9,644,156	
	特別収支差額	△ 43,552	△ 4,453	△ 224,953	△ 49,118	△ 9,628,912	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,320,570	△ 1,451,010	△ 1,520,246	△ 1,395,572	△ 10,905,776	
基本金組入額合計		△ 202,673	△ 173,798	△ 1,036,257	△ 1,439,114	△ 42,436	
(第1号基本金組入額)		△ 249,233	△ 173,798	△ 36,257	△ 568,943	△ 42,436	
(第2号基本金組入額)		46,560	0	△ 1,000,000	△ 870,171	0	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 1,523,243	△ 1,624,808	△ 2,556,503	△ 2,834,686	△ 10,948,212	
前年度繰越収支差額		△ 7,229,422	△ 8,538,956	△ 9,966,003	△ 8,520,274	△ 11,172,860	
基本金取崩額		213,709	197,761	292,278	182,100	14,891,650	
翌年度繰越収支差額		△ 8,538,956	△ 9,966,003	△ 12,230,228	△ 11,172,860	△ 7,229,422	
事業活動収入計		5,042,942	4,978,879	4,924,187	5,197,234	5,345,238	
事業活動支出計		6,363,512	6,429,889	6,444,434	6,592,806	16,251,014	

○貸借対照表の年度別状況

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固 定 資 産	58,056,518	55,348,350	55,466,156	55,307,417	45,877,163
有 形 固 定 資 産	44,480,056	43,541,051	42,520,997	42,208,048	33,620,512
特 定 資 産	11,060,000	11,060,000	12,060,000	12,930,171	11,060,000
そ の 他 の 固 定 資 産	2,516,461	747,299	885,158	169,197	1,196,651
流 動 資 産	7,731,769	8,945,344	7,082,835	5,936,988	4,414,523
合 計	65,788,287	64,293,694	62,548,991	61,244,405	50,291,686
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 負 債	2,492,123	2,448,541	2,224,085	2,315,072	2,268,129
固 定 負 債	1,037,453	1,039,225	976,016	984,686	1,001,931
流 動 負 債	1,454,670	1,409,316	1,248,068	1,330,386	1,266,198
基 本 金	68,125,164	68,101,201	68,845,180	70,102,194	55,252,981
ア 第 1 号 基 本 金	56,700,755	56,676,792	56,420,771	56,807,614	43,828,572
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	1,000,000	1,870,171	0
ウ 第 3 号 基 本 金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
エ 第 4 号 基 本 金	424,409	424,409	424,409	424,409	424,409
繰 越 収 支 差 額	△ 4,829,000	△ 6,256,048	△ 8,520,274	△ 11,172,861	△ 7,229,423
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 4,829,000	△ 6,256,048	△ 8,520,274	△ 11,172,861	△ 7,229,423
合 計	65,788,287	64,293,694	62,548,991	61,244,405	50,291,687

IV-2 主な財務比率の経年比較

[事業活動収支計算書に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	人 件 費 入 経 常 収 入	73.8%	79.3%	79.0%	76.3%	75.0%
	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 入 経 常 収 入	39.7%	38.6%	37.3%	36.9%	39.4%
	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 入 経 常 収 入	11.8%	11.3%	10.2%	12.8%	9.5%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 入 経 常 収 入	65.7%	65.5%	66.5%	66.7%	67.6%
	経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 入 経 常 収 入	-25.4%	-29.2%	-26.4%	-26.0%	-24.0%

[活動区分資金収支計算書に係る財務比率]

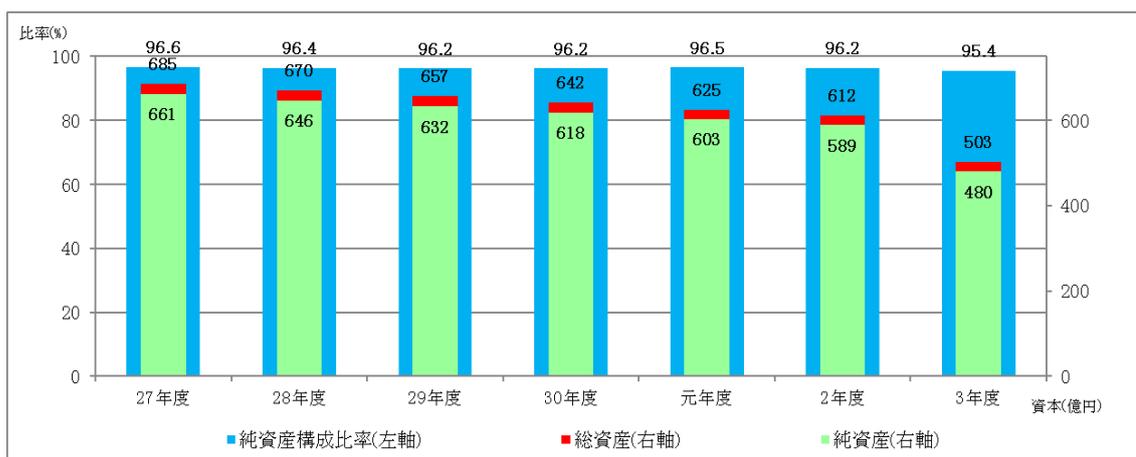
分類	比 率	算式 (×100)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
活動区分	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 入 教 育 活 動 資 金 収 入 計	-8.2%	-10.4%	-10.4%	-8.8%	-10.9%

[貸借対照表に係る財務比率]

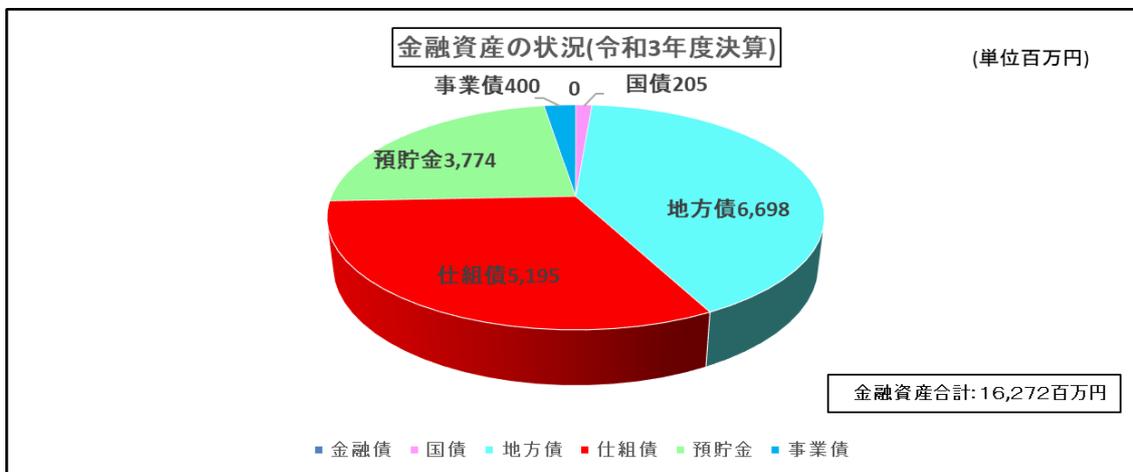
分類	比 率	算 式 (×100)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸借対照表	基本金比率	基本金要繰入額	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	流動比率	流動資産債	531.5%	634.7%	567.5%	446.3%	348.6%
	前受金保有率	現金預入金	1,538.3%	1,343.2%	950.2%	739.3%	772.9%
	総負債比率	総負債債	3.8%	3.8%	3.6%	3.8%	2.7%
	積立率	運用資産債	86.6%	81.5%	73.5%	65.2%	73.4%
	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債出 経常支	324.5%	312.9%	313.4%	280.7%	241.4%

IV-3 資産の状況

(1) 純資産構成比率・総資産の推移



(2) 保有金融資産の状況



IV-4 監査報告

監査報告書

令和 4 年 5 月 23 日

学校法人奈良学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人奈良学園

常勤監事

山田 勝美 

監 事

村田 智之 

監 事

上月 正博 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人奈良学園の寄附行為第 21 条の規定に従い、学校法人奈良学園の令和 3 年度(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人と連携して学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を監査した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、計算書類は令和 3 年度の収支の状況及び令和 3 年度末の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

IV-5 その他

① 有価証券の状況

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,998,500,000	8,215,694,800	217,194,800
(うち満期保有目的の債券)	(7,998,500,000)	(8,215,694,800)	(217,194,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,500,100,000	4,165,830,000	△ 334,270,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,500,100,000)	(4,165,830,000)	(△334,270,000)
合 計	12,498,600,000	12,381,524,800	△ 117,075,200
(うち満期保有目的の債券)	(12,498,600,000)	(12,381,524,800)	(△117,075,200)
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	12,498,600,000	—	—

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	12,498,600,000	12,381,524,800	△ 117,075,200
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	12,498,600,000	12,381,524,800	△ 117,075,200
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	12,498,600,000	—	—

② 借入金の状況

該当ありません。

③ 学校債の状況

該当ありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は、合計で5,787,145円ありました。

⑤ 補助金の状況

補助金収入は、合計で1,397,348,969円ありました。

⑥ 収益事業の状況

令和元年度から高田にある校舎跡地を賃貸しています。これにより、賃貸料収入が6,960,000円ありました。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者および出資会社とも該当ありません。

⑧ 学校法人間財務取引

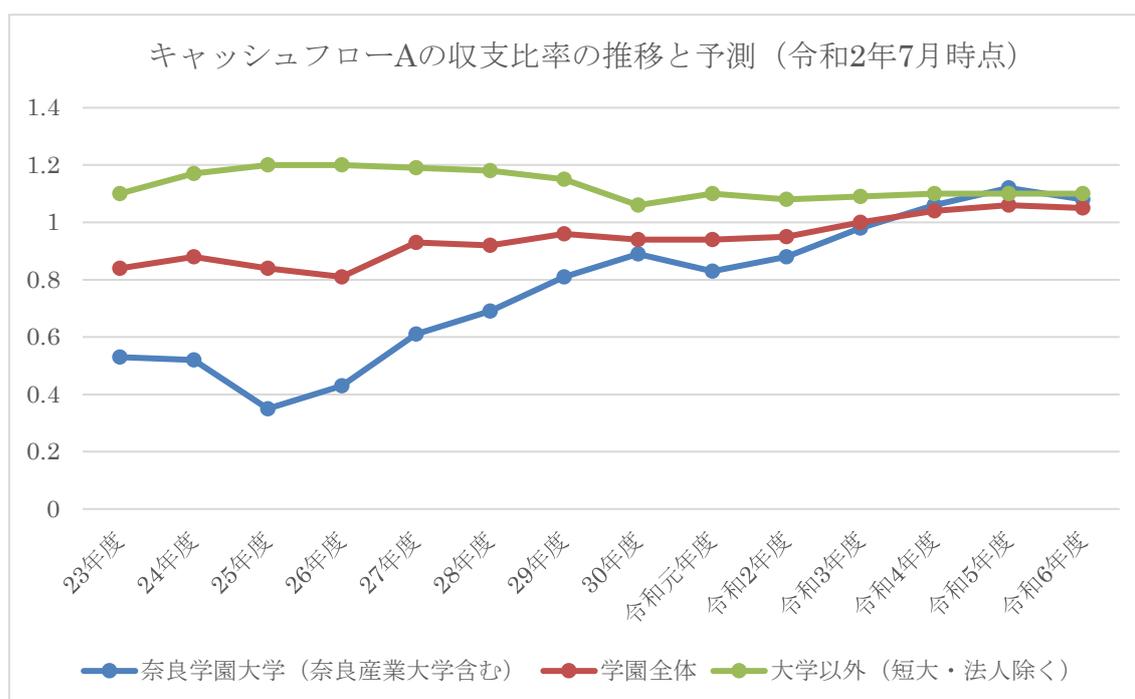
該当ありません。

IV-6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

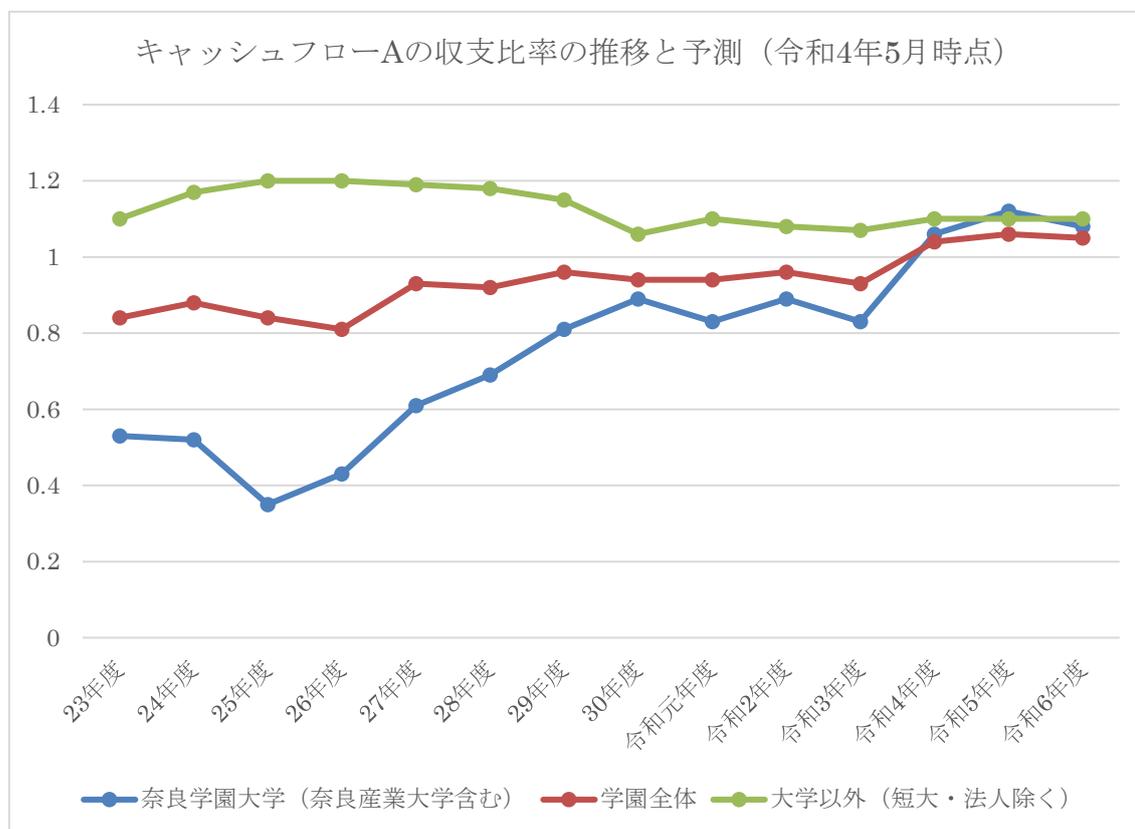
令和2年より経営状況の現状分析と将来予測を行うために、キャッシュフローA（教育活動収支）に着目した経営状況の分析を行ってきた。キャッシュフローAに着目したのは、建物などの減価償却費の影響および施設設備の整備や資産売却等による一時的な支出・収入の影響を排除し、純粋に教育活動による収支のこれまでの推移を示し、今後の予測を行うためである。前提条件は以下のとおりである。

- 1) 今後の各校入学者数は令和2年度並み
（各校園の入学者はほぼ募集定員どおりとしたが、小学校においては50名の入学者が続くと仮定した。）
- 2) 今後の補助金は令和元年度と同額
（ただし、令和5年度以降はリハビリテーション学科の補助金を加算した。）
- 3) 理事会で承認されている授業料・検定料の値上げを考慮
- 4) 三郷キャンパスの減価償却費および管理費は不変

以下のグラフは平成23年度から令和6年度までの学園全体のキャッシュフローAに着目した収支比率（収入／支出）の推移の実績（令和元年度まで）と予測（令和2年度以降）を示したものである。1を超えると収入が支出を上回ることになる。これを見ると大学においては平成26年度の奈良学園大学発足以降、大きく収支が改善しており、それに伴って学園全体の収支も改善してゆくことが分かる。



次に、令和2年度および3年度分を予測値から決算結果としてグラフにしたものを以下に示す。令和4年度以降は先の予測値と同一である。



これを見ると令和3年度の大学の収支比率の実績値が令和3年度において大きく予測値より低下していることが分かる。これは、新校舎建設に伴って新しい什器などを購入したため、この経費がキャッシュフローAに影響したこと、ならびに人間教育学部の入学者が2年連続で定員を下回ったことが影響している。他の校舎においては先の予測通り順調に推移している。

令和4年度以降においては、保健医療学部リハビリテーション学科が令和4年度に完成すると同時に、キャンパス統合により運営経費が削減できると同時に活気あふれるキャンパスとなり、2学部3学科が協力して特色ある教育研究が行われて大学の魅力が向上することによって安定的に入学者が定員どおり確保でき、収支が大きく改善することが期待できる。

今後は、各校舎ともにそれぞれの教育の質向上に努めてそれを発信し続けることが将来の発展に向けての基礎である。同時に、キャンパス統合を機に、業務の効率化を行って人件費比率の低減をも行ってゆく必要がある。

付 録

学校法人会計について

(1) 学校法人会計の特徴・企業会計との相違点

学校法人は教育研究活動を目的とし、学生生徒等の納付金、国及び地方公共団体等の補助金で経費の多くが賄われている。しかも税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人である。また収益の獲得を目的としない非営利法人である。それに対して一般企業は収益を目的とする営利法人である。したがって、学校法人には、一般企業の会計基準は適用されず、文部科学省によって定められた「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行うことになっている。一般企業会計との対比は以下のとおりとなっている。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（収益獲得）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
主たる財務諸表	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり（株主配当等）

(2) 学校法人会計の財務諸表及び勘定科目

【財務諸表】

学校法人の財務諸表には、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表がある。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、及び当該年度の支払資金の顛末を明らかにするために作成される計算書である。主な勘定科目は以下のとおりである。

(収入の部)

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など
手数料収入	入学検定料、試験料など
寄付金収入	金銭等の資産を寄付者から贈与されたもの
補助金収入	国又は地方公共団体からの補助金
資産売却収入	施設、設備、有価証券等の売却収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業収入。附属機関の事業の収入。
受取利息・配当金収入	預金等の利息、債権の配当金等の収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、預り金等上記の各収入以外の収入

(支出の部)

科 目	内 容
人件費支出	理事、監事、教職員、事務職員に支給する本棒、手当、期末手当及び所定福利費並びに退職金
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
管理経費	法人本部、学生生徒等の募集に関する経費、食堂、売店及び寄宿舍等に関する経費
借入金等利息支出	借入金、学校債等の利息支出
借入金等返済支出	借入金、学校債等の返済支出
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など
設備関係支出	備品、図書など
資産運用支出	有価証券の購入、諸引当特定資産の繰入支出など
その他の支出	未払金支払、や前払金支払いなど

② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して表示するものである。一般企業におけるキャッシュフロー計算書に該当するものである。

③ 事業活動計算書

当該会計年度における事業活動収入及び事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成する計算書である。一般企業における損益計算書に該当するものである。3つの活動区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）ごとの収支状況を表示している。主な勘定科目は以下のとおりである。

区分	科 目	内 容
教育活動 収支	事業活動収入	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付随事業収入、雑収入
	事業活動支出	人件費（退職給与引当金繰入額含む）、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）、徴収不能額等
教育活動 外収支	事業活動収入	受取利息・配当金、その他の教育活動外収入
	事業活動支出	借入金等利息、その他の教育活動外支出
特別収支	事業活動収入	資産売却差額、その他の特別収入
	事業活動支出	資産処分差額、その他の特別支出

④ 貸借対照表

当該会計年度末における財産状況を明らかにする計算書類である。

主な勘定科目は以下のとおりである。

科 目	内 容
資産の部	有形固定資産…土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等 特定資産……………第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産 その他の固定資産・…施設利用権、ソフトウェア、有価証券（償還が1年以上のもの）、その他の固定資産 流動資産……………現金預金、未収入金、貯蔵品、有価証券（償還が1年以内のもの）、前払金等
負債の部	固定負債……………長期借入金、長期未払金、退職給与引当金、諸引当金等 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金等
純資産の部	基本金、繰越収支差額